

令和2年度 第1回 朝日地域振興懇談会

次 第

日 時 令和2年10月27日（火）
午後1時30分開会
場 所 朝日庁舎4階 大会議室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 協 議

- (1) 新市建設計画の見直し（計画期間延長）について 資料1-1.2.3.4
- (2) 地域まちづくり未来事業の進捗状況について 資料2
- (3) 鶴岡市公共交通計画の策定について 資料3-1.2.3.4
- (4) 地域コミュニティ推進計画のアンケート結果について 資料4-1.2
- (5) 朝日庁舎再整備事業について 資料5
- (6) e-でわネットの方向性について 資料6-1.2
- (7) その他

4. その他

5. 閉 会

新市建設計画の見直し（計画期間延長）について

【新市建設計画】

市町村合併に際し、合併後の新市を建設していくうえでの基本方針と、その実現のための施策や財政計画等をまとめた計画。平成16年12月南庄内合併協議会において策定。

【経過】

- | | |
|----------|---|
| 平成16年12月 | 新市建設計画策定 |
| 平成24年6月 | 「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」に改正 |
| 平成27年3月 | 新市建設計画の変更
改正内容：期間の延長（令和2年度までに変更）
財政計画の修正
気象・人口等、統計データの時点修正 |
| 平成30年4月 | 「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」に改正
法律改正概要（別紙1のとおり）
改正内容：東日本大震災の被災市町村以外の市町村について
合併特例債の発行可能期間の「15年度」を「20年度」に延長（東日本大震災の被災市町村については「20年度」を「25年度」）するもの |

【計画期間の延長】

「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成30年4月25日法律第19号）」に基づき、合併特例債の発行可能期間が5年間延長されたことから、本市の新市建設計画の計画期間を5年間延長するもの。

なお、改正にあたっては気象・人口等の統計データの修正および財政計画の時点修正を行う。

現計画期間：平成17年度～令和2年度

改正計画期間：平成17年度～令和7年度

【主な変更点】

序論	期間の変更 「平成 17 年度から令和 2 年度まで」を → 「令和 7 年度まで」に
新市の概況	気象、人口などの数値変更
主要指標の見通し	将来推計人口などの変更
新市建設の基本方針	土地利用現況の修正
財政計画	歳入・歳出に係る推計値の修正

【今後のスケジュール】

時 期		内 容
令和 2 年	8 月	県へ事前協議申請（※1、※2 は想定）
	9 月	地域振興懇談会への報告 ※1 県からの質問（事前協議）
	10 月	※2 県への回答（事前協議）
	11 月	市議会説明（議員全員説明会）（11/下旬） パブリックコメント開始（11/末～3 週間）
	12 月	パブリックコメント終了（12/中旬） 県知事協議申請（本協議）（12/下旬）
令和 3 年	1 月	
	2 月	県知事協議回答（本協議）（2 月上旬） 議案起案・決裁 議案の総務部提出 議案印刷 議員への議案送付
	3 月 議決後	市議会へ上程 公表、知事、総務大臣へ送付

担当：企画部政策企画課

新市建設計画の見直し（計画期間延長）について

「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成 30 年 4 月 25 日法律第 19 号）」に基づき、合併特例債の発行可能期間が 5 年間延長されたことから、**本市の新市建設計画（現計画期間：平成 17 年度～令和 2 年度）の期間を 5 年間延長し、「令和 7 年度まで」に変更するもの。**

1. これまでの経緯

- (1) 旧合併特例法（H17.3.31 失効。ただし、次の措置はなお効力を有するもの）
 - ・平成 18 年 3 月 31 日まで合併した市町村について、**合併が行われた年度及びこれに続く 10 年度に限り**、特例的な地方債（合併特例債）を発行可能とすることを措置
- (2) 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成 23 年法律第 102 号）を制定
 - ・合併特例債の発行可能期間を次に記載の年度まで延長
 - ①東日本大震災の被災市町村について、(1)の「10 年度」を「15 年度」に延長
- (3) 平成 24 年改正（題名改正：東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律）
 - ・合併特例債の発行可能期間を次に記載の年度まで延長
 - ①東日本大震災の被災市町村について(2)の「15 年度」を「20 年度」
 - ②東日本大震災の被災市町村以外の市町村について(1)の「10 年度」を「15 年度※」

※本市の新市建設計画の計画期間も「15 年度（H17～H32）」に変更済（H26 実施）

2. 改正の趣旨

- (1) 平成 24 年改正以降、平成 28 年熊本地震等の相次ぐ大規模災害や、全国的な建設需要の増大、東日本大震災の被災市町村における人口動態の変化等により、合併市町村の市町村建設計画に盛り込まれた事業の実施に支障が生じている状況
- (2) これらを踏まえ、合併特例債の発行可能期間の(再)延長を行う必要が生じたもの。

3. 改正の概要

- (1) 上記 1. (3)の「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」を改正し、合併特例債の発行可能期間を 5 年延長するもの。
 - ・合併特例債の発行可能期間を次に記載の年度まで延長
 - ①東日本大震災の被災市町村について(3)の「20 年度」を「25 年度」に
 - ②東日本大震災の被災市町村以外の市町村について(3)の「15 年度」を「20 年度」に
- (2) 題名改正：「東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」

(案)

新市建設計画

南庄内合併協議会
(平成16年12月策定)

鶴岡市
(平成27年3月変更)
(令和3年3月変更)

目 次

	頁
I 序論	1
1 合併の必要性	2
2 計画策定の方針	4
II 新市の概況	5
1 位置と地勢	6
2 気候	6
3 面積	6
4 人口	6
5 世帯	7
III 主要指標の見通し	11
1 人口	12
2 世帯	13
IV 新市建設の基本方針	15
1 新市の基本理念	16
2 新市の将来像	17
3 新市の基本目標	19
4 行財政システムの再構築	22
5 土地利用の方針	24
V 新市の施策	27
1 美しく快適な南庄内らしい基盤整備	28
2 教育と研究の知的基盤整備による新市の核づくり	32
3 誇れる文化の継承・発展と交流の拡大	34
4 地域資源を高度に生かした新しい産業の創出	36
5 お互いが温かく支えあうコミュニティの再構築	41
6 安心して暮らせる健康と福祉、子育ての環境づくり	42
7 安全な地域づくりと資源循環型社会の実現	45
8 学習とスポーツで生きがいのある地域社会づくり	47
VI 新市における県事業の推進	49
VII 公共施設の適正配置と整備	51
VIII 財政計画	53

I

序論

南庄内の6つの市町村は、住民の福祉向上、産業・教育・文化振興のため、それぞれ積極的に努力を重ね、物心両面の豊かな地域づくりを進めてきています。しかし、これからさらに高度化・多様化する住民の要求や、非常に難しくなる地域課題に対し、今後ともしっかりと応えていくには、市町村合併は避けて通れないといわれており、この6市町村で構成する「南庄内合併協議会」を設け、諸々の課題について鋭意協議を重ねてきました。この「新市建設計画」は、その協議の一環として、この6市町村が1つの市として発足した場合、前面に掲げて取り組む新市のまちづくりのビジョン、その実現のための基本方針や課題を明らかにするため策定しました。

1 合併の必要性

全国の特に関東地方の市町村は、いま、社会・経済の大きな変革の中で、かつてなく難しい、しかし未来のために必ず解消すべき3つの課題に直面しており、少しでも早くこれを乗り越え、明るい新時代を開いていくため、積極的に歩み出す必要に迫られています。この南庄内の市町村も同様の状況に置かれています。

(1) 新時代が求める行政ニーズに応える

これから、人口の少子高齢化と地域人口の減少がさらに進みます。また産業の国際化・競争が激化しており、これから新たな振興策を進めなければ、産業・地域経済の活力は停滞・衰微しかねません。さらに住民の要求は、高齢者福祉や安心・安全対策をはじめ、文化・教育、環境問題など色々な分野で、量的に増えるばかりでなく、質的に高度化、多様化していくと予想されます。行政は、このように高度な要求にきちんと応えてサービスを提供できるように、能力を結集・向上させ、体制を整えるなど、行政機能を大幅に充実・強化していく必要があります。

(2) 財政の規模抑制、効率的運営下での行政責務の遂行

国と地方の財政は、経済成長の停滞の中で、歳出規模を圧縮するとともに、地方に対する国の支援も大幅に抑制されると予想され、地方財政はさらに厳しい効率的運営を迫られています。今後、高度化しつつ増大するニーズに対し、

行政サービスを適切に提供していくため、これまで以上の行財政改革を進め、民間との新たな協働関係も築きながら、行政の責務をきちんと果たしていく必要があります。

(3) 地方分権の受け皿の整備

国や県が行ってきた事務・事業を市町村に移譲する時代が来ていますので、その移譲を受け、国や県が行っていた行政サービスに劣ることなく、きちんと担っていく必要があります。

これらは、市町村合併をするかどうかにかかわらず、どこの市町村も取り組む必要がある課題です。しかしこれに、現在の市町村のまま単独で取り組もうとしても、十分な課題解決ができない団体はかなり生ずると想定されます。従って、私たち南庄内の6つの市町村は、まず今般の法的措置による合併を進め、管理部門の縮小合理化を進める一方、新たな住民要求に応え、より充実したサービスを提供できるよう、政策担当職員の能力の結集・資質の向上を促し、また効率のよい執行体制を整え、市民の皆さんや民間の方々と協調しながら、担うべき役割を積極的に果たしていきたいと考えます。

ここに、そのために必要な建設計画を策定したところです。

2 計画策定の方針

(1) 計画の趣旨

この計画は、新市のまちづくり、住民のニーズに応える行政サービスを供給することについて、新市全体として、さらには市内における個々の地域レベルで取り組む必要がある方策の基本方針、基本構想、課題を明らかにするために策定しました。この計画を基に、新市の一体的振興・発展と、個別地域ごとの特性を生かした振興・発展、住民福祉の充実・向上が図られるよう期待しています。

(2) 計画の構成

この計画は、新市を建設していくための基本方針、基本方針を実現するための施策、公共施設の適正配置と整備及び財政計画を中心として構成します。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成17年度から令和7年度までとします。

II

新市の概況

1 位置と地勢

新市は、山形県の西北部にある庄内地方の南部に、新潟県に接して位置しています。

新市の北部には庄内平野が広がり、赤川水系の赤川、大山川、最上川水系の京田川、藤島川等の河川が貫流しています。この庄内平野の東部から南部にかけては、出羽丘陵、朝日連峰、摩耶山系の山岳丘陵地帯となり、一方、西部は日本海に面し、約42km にわたって磯浜が形成されています。

2 気候

新市は、暖流である日本海の対馬海流の影響をうけ、夏季は南東季節風により晴天が多く高温となり、冬季は北西季節風により曇天や降雪、積雪が多いという特徴を示す日本海側気候区に属します。

なお、気象庁が公表している1990年から2019年までの過去30年間における気象状況は、年平均気温12.9℃、最高気温38.7℃、最低気温-11.6℃、年平均降水量2,179.8mm、年平均日照時間1,396.6時間となっています。

【資料：気象庁鶴岡観測所データ】

3 面積

新市は、東西約43km、南北約56km におよび、総面積は1,311.53km²となります。

土地の利用状況（平成30年利用区分別面積）をみると、森林が959.37km²で約73%、農用地が181.50km² で約14%、宅地が33.76km²で約3%となっています。

【資料：平成30年山形県統計年鑑】

4 人口

新市の人口は、昭和40年より減少基調にあり、昭和50年から昭和55年にかけて増加したものの、再び減少し、平成27年の国勢調査では129,652人となっています。

年齢三階層別人口の割合をみると、年々、年少人口が減少し老年人口が増加する傾向があり、年少人口の構成比率は平成12年の15.2%が、平成27年には11.9%に減少し、老年人口の構成比率は平成12年の23.7%が、平成27年には

32%と増加しています。また、就業者人口は第一次産業就業者が一貫して減少し、第二次産業就業者は平成7年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあり、第三次産業就業者はほぼ増加傾向にありましたが、平成22年には減少に転じています。

【資料：国勢調査】

5 世帯

新市の世帯数は、核家族化の進展により年々増加し、昭和40年の34,748世帯が平成27年には45,339世帯となり、対昭和40年比で3割以上増加しています。

【資料：国勢調査】

表 1 人口と世帯の推移

(単位：人、世帯)

区 分	S40	S45	S50	S55	S60	H2
総人口	159,562	153,173	150,348	153,330	152,636	150,840
総世帯数	34,748	36,051	37,565	39,389	39,865	40,882
1世帯当りの人員	4.59	4.25	4.00	3.89	3.83	3.69

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	149,509	147,546	142,384	136,623	129,652
総世帯数	42,581	44,382	45,493	45,514	45,339
1世帯当りの人員	3.51	3.32	3.13	3.00	2.86

表 2 年齢階層別人口

(単位：人／%)

区 分	S40	S45	S50	S55	S60	H2
総人口	159,562	153,173	150,348	153,330	152,636	150,840
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年少人口 0～14歳	45,033	36,860	33,311	32,278	30,940	28,024
	28.22	24.06	22.16	21.05	20.27	18.58
生産年齢人口 15～64歳	103,267	102,869	101,060	102,003	99,932	97,026
	64.72	67.16	67.22	66.53	65.47	64.32
老年人口 65歳以上	11,262	13,444	15,932	19,049	21,763	25,782
	7.06	8.78	10.6	12.42	14.26	17.09
年齢不詳	0	0	45	0	1	8
	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.01

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	149,509	147,546	142,384	136,623	129,652
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
年少人口 0～14歳	25,132	22,446	19,698	17,527	15,347
	16.81	15.21	13.83	12.83	11.84
生産年齢人口 15～64歳	93,726	90,011	84,922	79,640	72,430
	62.69	61.01	59.64	58.29	55.86
老年人口 65歳以上	30,647	35,020	37,630	39,222	41,303
	20.50	23.73	26.43	28.71	31.86
年齢不詳	4	69	134	234	572
	0.00	0.05	0.09	0.17	0.44

表3 産業（大分類別）15歳以上就業者人口

(単位：人／%)

区 分	S40	S45	S50	S55	S60	H2
就業者合計	76,390	78,531	74,427	77,506	77,078	77,706
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
第一次産業	31,474	27,790	20,448	16,854	14,873	11,814
	41.20	35.39	27.47	21.75	19.30	15.20
第二次産業	14,888	17,174	19,818	23,075	24,822	27,834
	19.49	21.87	26.63	29.77	32.20	35.82
第三次産業	29,974	33,510	34,160	37,557	37,331	38,033
	39.24	42.67	45.90	48.46	48.43	48.94
分類不能	54	57	1	20	52	25
	0.07	0.07	0.00	0.03	0.07	0.03

区 分	H7	H12	H17	H22	H27
就業者合計	77,581	74,997	71,557	65,987	64,816
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
第一次産業	9,359	7,857	7,656	6,566	6,095
	12.06	10.48	10.70	9.95	9.40
第二次産業	28,041	26,700	22,292	19,645	18,457
	36.14	35.60	31.15	29.77	28.48
第三次産業	40,167	40,406	41,463	39,298	39,089
	51.77	53.88	57.94	59.55	60.31
分類不能	14	34	146	478	1,175
	0.02	0.05	0.20	0.72	1.81

Ⅲ

主要指標の 見通し

1 人口

(1) 総人口

国立社会保障・人口問題研究所では、南庄内の6つの市町村における人口は、平成27年の129,652人（国勢調査）から、令和7年には113,800人に減少すると推計しております。

こうした中、新市では、結婚に向けた活動への支援や妊娠・出産・育児への切れ目のない支援のほか、若者の雇用促進や産業の振興、良好な生活環境や教育環境の整備、さらには移住・定住の促進など、総合的な少子化・人口減少対策を推進することにより、人口の減少傾向の緩和を図ります。

令和7年の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値にこうした増効果を加え、116,352人と見通します。

(2) 年齢別人口

新市における年齢別人口は、令和7年には、以下のようにになると予測されます。

年少人口については、総合的な人口減少対策の効果が期待されるものの、少子化の基調が続き12,978人に減少し、構成比も11.1%に低下するものと見込まれます。

生産年齢人口については、新規雇用の創出や移住定住促進による社会増に努めるものの、60,923人に減少し、構成比は52.4%となります。

老年人口は、総人口の減少傾向の中で、逆に42,451人と増加します。構成比も36.5%に上昇し、人口構造の高齢化が一層進行するものと見通されます。

(3) 就業人口

就業人口は、総人口の減少と就業率の低下に伴い、令和7年には、54,200人に減少すると見込まれます。

この内、第一次産業は、就業者数、構成比とも減少し、それぞれ3,744人、6.9%となるものと見込まれます。また、第二次産業においては13,851人と就業者数が減少するとともに、構成比も25.6%に低下するものと推計されます。更に、

第三次産業については、就業者数が36,604人に減少しますが、構成比は伸び、67.5%になるものと見通されます。

2 世帯

世帯についても、人口は減少するものの、核家族等の増加により、令和7年の普通世帯は47,470世帯に増加するものと見込まれます。なお、一世帯当たり人員は2.36人と推計されます。

表1 将来の人口、世帯数などの見通し

(単位：人、世帯)

区 分	平成22年	平成27年	令和7年
総人口	136,623	129,652	116,352
年齢別人口			
年少人口 0～14歳	17,527 (12.8%)	15,347 (11.8%)	12,978 (11.1%)
生産年齢人口 15～64歳	79,640 (58.3%)	72,430 (55.9%)	60,923 (52.4%)
老年人口 65歳以上	39,222 (28.7%)	41,303 (31.9%)	42,451 (36.5%)
就業人口	65,987	64,816	54,200
第一次産業	6,566 (10.0%)	6,095 (9.4%)	3,744 (6.9%)
第二次産業	19,645 (29.8%)	18,457 (28.5%)	13,851 (25.6%)
第三次産業	39,298 (59.6%)	39,089 (60.3%)	36,604 (67.5%)
普通世帯数	44,871	44,779	47,470
1世帯当たり人員	2.96	2.80	2.36

※注1 令和7年における総人口は、第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来展望による。

※注2 平成22年及び27年の数値は全て国勢調査の確定値による。

※注3 平成22年及び27年の年齢別人口に、年齢不詳分を加算していないため、総人口とは一致しない。

※注4 令和7年の年齢別人口は、第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来展望による。

※注5 平成22年及び27年の各産業別の就業人口には、分類不能の産業を加算していない。

※注6 令和7年の就業人口は、回帰式を適用し推計した。

※注7 普通世帯とは、一般世帯から单身寮・下宿等の単身世帯を除いた世帯で、令和7年の普通世帯数は、回帰式を適用し推計した。

※注8 一世帯あたりの人員は、普通世帯人員を普通世帯数で除した人数であるため、総人口とは一致しない。

IV

新市建設の 基本方針

1 新市の基本理念

南庄内の6つの市町村は、庄内平野、赤川、出羽三山、朝日連峰、日本海など、美しく実り豊かな自然に恵まれ、城下町として、あるいは全国でも有数の稲作地帯を培ってきた農山漁村として、長い歴史の中で人を育て、文化を生み出し、産業を興し、地域の暮らしを豊かに導きつつ、今日まで発展してきました。

そして、新時代を迎えた今、6市町村では、それぞれの地域の歴史、文化、自然などの特性を生かした施策の展開を通じて、更なる飛躍を期そうとしており、こうした取り組みは、地域の経済成長の低下、少子高齢化など、南庄内を巡る目下の重要な課題にも、真摯に応えようとしているものです。また、その実現については、地域住民の高い期待が寄せられております。

このため、まず、新市においては、こうした各市町村の取り組みを継承し、新しい枠組の中で新市の施策として再編しつつ、一層強力に推進していくこととし、新市建設の基本理念は、それぞれに新時代に対応しようとする6市町村の主要な施策を踏まえながら、新市として明るい展望を描いていくことを念頭に、

出羽庄内に多様性が生き 新しい時代のいのち輝く 希望のまち

と定めます。

これは、新市建設にあたって、6つの市町村がそれぞれの地域特性を一斉にしかも高度に発揮しながら、新しい時代に相応しいまちづくりを進めるために、新市市民とともに明るく元気に希望をもって取り組もうとする姿勢を表現したものです。

新市の将来像や基本目標を達成するために、常にこの基本理念をこころがけ、基本的人権が尊重され、真に人間らしい生活ができる魅力あふれる地域を築いていきたいと考えます。

2 新市の将来像

新市の基本理念を、これからの時代の要請に応えながら具体化していくために、以下に掲げる将来像を新市全体で共有したいと考えます。新市の建設を取り巻く状況には、社会経済の構造的変化や人口減少など、大変厳しいものがありますが、市民とともに、自助と自立の精神に基づく地方分権や行財政改革を果敢に行い、将来像の実現に向け勇気をもって鋭意取り組みます。

(1) 学習社会先進都市の形成

ここにしかない価値を再創造しながら、これからの時代に求められる発展の基礎を築くため、市民生活の様々な局面で役立つ新しい地域づくりの総合的な方法として、市民の学びを振興します。教育を尊ぶ南庄内の伝統を未来に向かって新たに生かし、娯楽やスポーツなど、身近で取り組みやすいものから、歴史や哲学など、人類の叡智や世界の真理を求めるようなものまで、あらゆる分野の中から自ら学ぶべき事柄を発見し、追究する学習社会先進都市の形成を目指します。

(2) 文化と自然の創造交流都市の形成

変転の著しい時代の中で、新市の素晴らしい歴史や文学の資料を次代に伝えるための研究基盤を整備するとともに、伝統芸能、生活文化の伝承、芸術文化活動の振興に努め、地域の価値を再発見しながら国内外に発信します。また、中山間地域や海を主なフィールドに、貴重な森などの環境を保全しつつ、文化や動物との共生に焦点をあてた森林交流プログラムの開発、農山漁村地域の自然をテーマにした遊びと学びの場の整備を行い、それぞれ地域住民と協働して、新しく自然資源を活用するなど、文化と自然の創造交流都市の形成を目指します。

(3) 先端研究産業都市の形成

新時代における地域の自立を導くために、これまで以上に地元商工業の高度化と企業の誘致に努め、若年層の定住化を図るとともに、先端的な教育と研究開発を促進し、バイオ分野を中心にした産学公民の連携による北部サイエンス

パーク構想^注の推進など、新市内の高等教育機関の集積を戦略的に生かす先端研究産業都市の形成を目指します。

(4) 豊かな食の農林水産都市の形成

南庄内は我が国を代表する食料生産基地であり、今後とも、日本国民の食生活に貢献していくため、一層、海、山、平野の恵まれた地域の特性を生かし、消費者に信頼される安全で美味しい食べ物づくりを推進するとともに、これまでの歴史の中で培われてきた風格ある農山漁村を維持、発展させるため、平野部、中山間部、海岸部における総合的な地域づくりを進め、それぞれの多面的な機能を高度に発揮させながら、豊かな食の農林水産都市の形成を目指します。

(5) 健康づくり先進都市の形成

市民の健康の一層の増進を図るため、地域、医療、福祉とのネットワーク化を進めます。

また、科学的な保健指導システムのもとで、健康づくりサポーターの育成、スポーツ団体や住民自治組織との連携に努め、健康づくりへの市民の主体的な参加を促進するとともに、保健と福祉を総合する拠点施設を整備し、健康づくり先進都市の形成を目指します。

(6) 日本海国土軸交流拠点都市の形成

日本海沿岸東北自動車道と羽越新幹線の整備を促進し、出羽三山や温泉などの地域資源を生かしながら、南庄内ならではの観光の振興をはじめ、多様な交流の拡大を図り、庄内地域はもとより、日本海沿岸地域において重要な役割を果たす日本海国土軸交流拠点都市の形成を目指します。

※注 北部サイエンスパーク構想とは、鶴岡市街地の北部に研究開発型の企業・試験研究機関・業務機能等の集積を図る構想で、庄内地方拠点都市地域基本計画にも位置づけられている。

3 新市の基本目標

(1) 美しく快適な南庄内らしい基盤整備

南庄内に残された日本の原風景を大切に継承しつつ、新しい時代に相応しい基盤づくりを進め、地域の均衡ある発展を図るとともに、庄内地域の中核拠点都市としての役割を果たします。

このため、新市の美しい自然や景観が一層生きてくる土地利用を図りながら、道路、上下水道、公園など、市民の快適な生活を支える社会資本の整備を推進します。また、高速交通基盤、情報通信基盤についても、地域内外における格差の是正に努めます。

(2) 教育と研究の知的基盤整備による新市の核づくり

致道館教育など6市町村が培ってきた学びの伝統を、新市まちづくりの中心課題として発展的に継承し、次代を担う人材の育成と今後の知識社会への対応を図ります。

このため、学校教育の環境を整備し、地域との連携を強めながら、心豊かでたくましい子どもの育成に努めます。また、山形大学農学部、東北公益文科大学・大学院、慶應義塾大学先端生命科学研究所、鶴岡工業高等専門学校での研究活動を支援します。

(3) 誇れる文化の継承・発展と交流の拡大

新市の貴重で多様な文化や自然を、地域特性として一層価値あるものに高めて継承し、これらを創造的に活用して、特に若い世代の交流拡大を図ります。

このため、市民の地域に根ざした文化的活動を一層助長するとともに、地域の価値ある資源の発掘保全と調査研究を促進しながら、その成果を発信し、新市全体をキャンパスに楽しい学びの交流を行い、若者が夢と誇りを持てる地域づくりを進めます。加えて、地域の国際化を一層促進しながら、国際的にも存在感のあるまちづくりを推進します。

(4) 地域資源を高度に生かした新しい産業の創出

新市内の高度な知的基盤を核に最先端の研究開発型企業の誘致・育成を推進するほか、地域の自然、文化などを高度に生かした産業の創出に努めます。

このため、農林水産業では地域の伝統や文化を包含した南庄内らしい新しいビジョンのもと、新市の基幹産業としての発展方策を展開します。工業、商業、観光においても、文化性の高い製品、サービスを重視し、地産地消はじめ産業間の連携を促進しながら、企業活動の高度化に対応した環境整備に努めます。また、市民生活の新たな担い手としてコミュニティビジネス^注の育成を図ります。

(5) お互いが温かく支えあうコミュニティの再構築

少子高齢化と人口減少が進み地域社会の存続が危惧されている現状を踏まえながら、なお生き生きとした生活を築いていくために、新しい時代に対応した地域コミュニティづくりを進めます。

このため、地域の成り立ちを十分に尊重して、活動基盤整備を行うとともに、それぞれの地域の実情に応じ、地域の住民の生活を地域の住民が支える、新しいシステムづくりや活動の担い手の育成を推進します。

(6) 安心して暮らせる健康と福祉、子育ての環境づくり

市民一人一人が安心して新市で一生を送れるように、ゆるぎない目標を掲げ、着実に実践します。

このため、健康と福祉、子育てについての総合的な機能を併せ持つ拠点施設を建設する他、高齢者、障害者、保育のための所要の施設を整備します。一方、行政の専門性を高めつつ、各種福祉サービスの提供システムを、地域の住民の福祉を地域の住民の手で支えうるよう、再構築します。

また、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現に努めます。

(7) 安全な地域づくりと資源循環型社会の実現

市民の掛け替えのない生命、財産を災害から守り、恵まれた自然環境の中での生活を維持していくために、行政と市民が協働し、最善の努力を尽くします。

このため、新市の総合的な防災計画の策定、防災の情報システム整備、消防救急体制の拡充を図るとともに、自主防災組織との連携強化を促進します。一方、地域の大切な子どもや高齢者を犯罪から守り、明るく健全な社会を維持していくため、地域ぐるみでの防犯体制を一層強化します。

また、新市における環境基本計画を策定し、自然との共生に努める他、リサイクルシステムの確立などを通じて、資源循環型社会の実現を目指します。一方、市民参加による環境保全活動を促進するため、環境学習の機会を拡充します。

(8) 学習とスポーツで生きがいのある地域社会づくり

市民一人一人が楽しく明るい生活を送ることのできる生きがいある地域社会の実現に向けて、学習とスポーツ・レクリエーションの振興が求められています。

このため、新しい時代に即した学習施設の建設や運動施設の更新など、所要の基盤整備を行うとともに、一層多くの市民が学習・スポーツ活動に参加できるよう、多様で体系的な学習機会の開設と総合型地域スポーツクラブの創設を図ります。

※注 コミュニティビジネスとは、地域の課題（介護、福祉、教育、清掃など）解決や活性化に向けて、地域住民が小規模な事業として取り組み、解決していくこと。

4 行財政システムの再構築

基本目標の達成のため、市民各位と協働し、行財政システムの再構築を断行するとともに、今後、急速な進展が見込まれる地方分権について、新市でのしつかりした受け皿づくりを進めます。

(1) 行財政改革の推進

新市の行政執行システムは、市民が利用しやすく、かつ、多岐にわたる行政課題に迅速、的確に対応できる組織とし、既存庁舎の有効活用を進めながら再編するほか、その内容においては、市民ニーズの高度化や地方分権化に対応し、職員の専門性を高めるなど、行政サービスの質的向上を図ります。

また、行政組織の効率化による経費節減が強く求められていることから、職員定員適正化計画を策定しつつ、事務改善に努め、民間活力の導入が望ましい業務について外部委託し、行政コストの計画的な削減を進めます。

本所・支所の関係については、地域住民に密着した行政サービス提供を図ることを基本にしながら、それぞれの地域の特性が一層生かせるような役割分担を念頭に、適切な方式を導入します。

このため、本所は、市域全体の管理部門、施策の立案・総合調整機能を担う部門、議会、行政委員会の基幹部門、各分野の統括的業務を所管し、支所は、直接市民サービスを行う窓口的部門、財産管理・出納などの基本的業務部門、まちづくりや地域づくりに取り組む部門、地域の重点施策を担う部門などを所管するものとします。合併後の各段階での本所、支所それぞれの市民ニーズへの対応の状況に合わせて、機能や権限を見直すなどの配慮を加えながら、統合電算システムの整備等を含め、効率的な執行体制を構築します。

一方、財政運営については、合併を機に、新しい時代の行政サービスのあり方、行政が担うべき役割、受益と負担のあり方など見直しを行い、民間委託の推進やPFI^{注1}の導入を図るほか、個々の事業の効果や施策の成果を客観的かつ公正に評価するなど、健全な財政基盤づくりを進めます。

(2) 市民との協働

行政区域の拡大、再編に対応し、個々の地域の市民の意見をくみ上げながら

市政展開を図る必要があることから、広報広聴機能の充実と市民の意向を適切に行政に反映させる仕組みづくりを進めます。特に、今後の地域づくりの方策については、各地域住民の意向が施策に結実されるよう、課題の整理や意見の集約を行う協議の場を設定します。

また、多様化、高度化している市民ニーズに応えるためには、サービス供給主体としての民間の役割が高まるものと思われることから、民間と行政の協働を促進する環境づくりに努め、NPO 法人^{注2}やボランティア団体などの育成、支援を強化します。

地方分権時代は「市民が主役、地域が主体」との認識の下、行政と市民との関係の再構築を目指し、市民の自立した自治活動が実践されるよう環境づくりを行うとともに、自己決定・自己責任の気運の醸成に努めます。

(3) 新しい施策の構築と推進

この度の合併は、社会経済の根本的で後戻りできない構造的な変化の中で行われます。この構造的な変化は、地域の存立基盤に関わる様々な困難を招く場合もあるものと予想されますが、新市は、こうした困難に、合併のメリットを最大限に発揮して立ち向かいます。

幸い、南庄内には多様で特色ある地域資源があります。どのような構造的変化なのか、常に実態を調査し、研究を深めつつ、こうした恵まれた資源を積極的に活用して、新市としての明るく希望の持てる施策を構築しながら、市民とともに強力に推進したいと考えます。

※注1 PFI とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

※注2 NPO 法人とは、企業のように営利の追求や配分を目的とせず、ボランティア活動をはじめとする住民が行う自由な社会的・公益的サービスを供給する団体で、法人格が与えられている。

5 土地利用の方針

新市の行政区域は、東西約 43 km、南北約56 kmにおよび、総面積は1311.53 k m²です。平成30年の利用区分別土地利用の現況は、農用地が181.50 k m²で約14%、森林が959.37 k m²で約73%、宅地が33.76 k m²で約3%、その他が136.9 k m²で約10%となっています。

新市の市土は、市民のための限られた資源であるとともに、生活や産業など諸活動の共通の基盤です。このため、新市の土地利用については、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、新市の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮しながら、健康で文化的な生活環境の確保と新市の均衡ある発展を図ることを基本理念として、総合的かつ計画的に行う必要があります。

新市の地域類型別の土地利用の基本方向は、次の通りとします。

市街地については、無秩序な市街地の拡大を抑制するとともに、既成市街地の土地の有効活用に留意し、コンパクトな市街地の形成に努めます。

市街地の整備に当たっては、地域防災拠点の整備、オープンスペースの確保、自然的土地条件や防災施設の整備状況を考慮した土地利用への誘導等により、災害に強い都市づくりを進めます。

また、緑地や水辺空間の確保、地域の成り立ちや特性を踏まえた都市基盤や街並みの整備等により、身近な自然と良好な景観の保全・創出を図るとともに、快適な生活環境の整備を図ります。

農山漁村については、地域ごとの特性と農地や森林、沿岸域の持つ多面的役割を踏まえ、生産活動の振興と市土資源の適切な維持管理を図るとともに、これと調和した快適な生活環境の整備に努めます。

農山漁村の整備に当たっては、地域防災拠点の整備、オープンスペースの確保に努めるとともに、自然的土地条件や防災施設の整備状況を考慮した土地利用への誘導、災害危険地域の解消等により、災害に強い地域づくりを進めます。

また、農山漁村景観の保全・創造を図りつつ、都市との交流を促進するとともに、多様なニーズに対応した農林漁業の展開、地場産業の振興や地域に適合した諸産業の導入、余暇需要への対応等総合的に就業機会を確保しながら、健

全で活力ある地域社会の構築を進めます。

高い価値を有する原生的な自然地域や野生動植物の重要な生息・生育地、優れた自然景観地など、自然環境の保全を旨として維持すべき地域については、適正に保全することを基本とし、併せて、適正な管理の下で、自然の特性を踏まえつつ自然体験・学習等自然とのふれあいの場としての利用を図ります。

V

新市の施策

1 美しく快適な南庄内らしい基盤整備

(1) 適正な土地利用の推進と都市環境の整備

新市では、南庄内に残された日本の原風景を大切に継承しつつ、新しい時代に相応しい基盤づくりを進め、地域の均衡ある発展を図るとともに、庄内地域の中核拠点都市としての役割を果たします。

このため、人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成や、生産活動と自然環境が調和した快適で美しい活力のある農山漁村の創造に向け、特色ある良好な景観にも配慮した土地利用を推進します。

農山漁村においては、これまでの特色ある振興策を継承発展させながら、平野部・中山間部・沿岸部等の多様な地域の実情を踏まえ、振興山村の指定など地域指定制度などを活用し、生活・生産・遊びのフィールドとして先人が守り育んできた自然を保全しながら整備を進めます。

新市の中心市街地は、国の官公庁施設など分散した都市機能を再集積するとともに、文化的な諸機能の導入や新たな居住機能の誘導などにより、求心力と活力を高めます。

駅前地区は、交通結節点としての立地特性を生かし、公共施設の配置も含め、米倉庫群などの地域資源や地域特性、知的活力を生かした新時代にふさわしい地区として整備を進めます。

<主な事業>

○新市土地利用の計画策定

- ・国土利用計画の策定
- ・都市計画マスタープランの策定
- ・農業振興地域整備計画の策定 など

○景観形成の推進

- ・景観条例の制定

○地域振興計画の推進

- ・山村振興計画
- ・過疎地域自立促進計画

- ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画
- ・沿岸域の総合利活用の推進 など
- 庄内地方拠点都市地域基本計画の推進
- 中心市街地の活性化
- 駅前周辺地区の整備 等

(2) 交通ネットワークの整備

産業や文化など国内外と様々なレベルで交流を活発化し、地域の振興発展を支える重要な社会資本として、空港、高速道路、新幹線など高速交通基盤の整備充実に努めます。併せて、日本海国土軸の形成に向け、新潟・秋田との地域間連携を一層推進します。

地域の特性やニーズに対応した都市機能充実に資するため都市計画街路整備促進をはじめとした国・県・市道などの整備を着実に推進し、また国道間の連絡を密にすることなどにより高速交通へのアクセスの充実など域内外の円滑な交通ネットワークを形成します。

また、路線バス事業者の事業展開を基調としつつ、需要の拡大や代替手段の確保なども考慮しながら市民の利便性の向上を図るとともに、高齢者や障害者などの生活交通を確保し、一体的な生活圏の形成に努めます。

<主な事業>

- 庄内空港の運航拡充及び施設の整備促進
- 日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進
- 羽越本線の高速化の促進
- 国道・県道の整備促進
- 都市計画街路の整備
- 市道の整備
 - ・道路改良、舗装新設、橋梁整備等
- 路線バスの維持など生活交通の確保 等

(3) 生活環境基盤の整備

都市的・自然的な環境や土地利用の動向を踏まえて緑の基本計画を策定し、公園緑地の整備や自然系緑地の保全・活用に努めます。

河川改修や砂防施設、急傾斜地崩壊防止施設、海岸保全施設などの整備を進め、災害のない安全な市民生活を確保します。

住宅については、民間の活力やノウハウを最大限に活用することを基本に、既存公営住宅のストックの維持・改良に努め、多様なニーズに対応した供給の促進に努めます。また、将来の宅地需要の見通しや地域の特性を踏まえ、環境の整った良好な住宅地の供給や利用の促進、開発行為の誘導を図ります。

生活排水処理のため、施設未整備地区については、地区の実情に則して、下水道、集落排水、浄化槽など最も効率的な事業手法により整備を促進します。

広域水道からの円滑な受水と独自水源による水道用水の確保を図るとともに、老朽施設等の年次的な整備により、安全で良質な水を安定的に供給します。

農山漁村の生活環境を向上するため、集落内の道路や広場、生活排水処理などの生活基盤の整備に努めます。

雪国の快適な環境を創出するため、克雪・利雪・親雪に努めます。

<主な事業>

○緑の基本計画の策定

○公園緑地の整備

・総合公園、運動公園、近隣公園、街区公園、特殊公園等

○治山、治水事業の促進

○住宅マスタープラン等の策定

○良好な住宅地・公営住宅の整備

・土地区画整理事業

・公営住宅整備事業

○克雪対策事業の推進

○下水道構想エリアマップの策定

○下水道事業

○水道事業計画の策定

- 水道施設の整備
- 農山漁村の生活環境の整備
 - ・集落排水事業、浄化槽事業
 - ・農村（振興）総合整備事業

等

（４）情報基盤の整備

情報通信技術の革新により、民間事業者による高度な情報通信サービスの提供において、市街地や平野部と山間部との地域間格差が拡大しています。新市域ではこのような情報通信の格差を是正し、誰でもどこでも可能な限り情報通信技術の恩恵を享受できるように、関係機関と連携し携帯電話不感地域の解消や高速大容量インターネットの普及等に向けた情報通信基盤の整備と情報ネットワークの構築を推進します。

また、既存のケーブルテレビについては、地上テレビジョン放送のデジタル化等に対応し、設備等の拡充整備を行います。

市民や企業等の情報通信技術利用の普及と高度化を図り、情報交流を促進し、市民活動や産業活動等の活性化を支援し、日本海国土軸の情報交流拠点を整備します。

<主な事業>

- 新市情報化計画の策定
- 地域情報化の推進
- 移動体通信不感地帯の解消
- テレビ難視聴対策の推進
- ケーブルテレビ施設の拡充整備

等

2 教育と研究の知的基盤整備による新市の核づくり

(1) 学校教育の充実

核家族化や少子化の進行など、子どもたちをめぐる環境の変化を踏まえて、学校教育機能を充実し、心豊かでたくましい子どもの育成に努めます。

公立幼稚園については、保育行政などとの連携を深め、運営方法を検討しながら、就学前の幼児の健全な育成を図り、豊かな感性と情操を育む幼児教育の充実を進めます。

小・中学校においては、家庭や地域との連携を密にしながら、地域に信頼される、地域に根ざした特色ある学校づくりを行い、確かな学力の向上と、より豊かな人間性を育む質の高い教育の推進を図ります。また、スクールカウンセラー・教育相談員等の相談体制を整備し、児童・生徒一人一人の心のケアを行うとともに、子どもたちの社会性を育てます。さらに、これらの取組みを一層効果的なものにするため、教職員の研修を充実し、資質の向上に努めます。

児童・生徒の通学については、地域の実情や地形などに配慮しながら、安全で効率的な手段の確保に努めます。

学校の施設や設備については、児童・生徒の良質な学習環境を維持するため、老朽度、危険度に応じて順次整備・充実を図ります。

学校給食については、学校給食を通じて食教育の充実を図るため、地産地消を推進しながら安全で地域の特性を生かした完全給食の実施に努めます。

<主な事業>

- 感性を育む幼児教育の充実
 - 地域に根ざした特色ある学校づくりの推進
 - 教職員研修と教育相談体制の充実
 - 学校施設の整備充実
 - センター方式、自校炊飯方式による学校給食の充実
 - スクールバスの運行充実
- 等

(2) 高等教育・研究機能の拡充

地域の知識や技術を高め、自らの内発的発展を支える知的社会資本を充実するため、山形大学農学部及び鶴岡工業高等専門学校¹の教育研究環境の強化に協力するとともに、慶應義塾大学先端生命科学研究so及b東北公益文科大学・大学院を支援し、これら高等教育研究機関を新世紀における地域振興の中核的拠点として戦略的に活用します。

この中で、バイオ分野を中心とした産業の創出や高度化に資するため、起業化支援施設整備を中心とした北部サイエンスパーク構想を推進し、高等教育研究機関を核とする産学公民の連携・協働を促進します。

さらには、構造改革特別区域制度^{注1}を活用し、先端的なバイオの研究拠点、産学官連携によるバイオ産業の振興、市民の学習交流の推進をそれぞれ図り、バイオキャンパス特区構想^{注2}を推進します。

※注1 構造改革特別区域制度とは、教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、国民経済を発展させることを目的とした国の制度。各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定する。

※注2 バイオキャンパス特区構想とは、構造改革特別区域制度に基づき、バイオに関する研究・産業・学習交流の三つを柱に、地域の活性化を図ろうとする構想。外国人研究者の滞留期間延長による先端的バイオ研究拠点の形成、山大農学部施設の民間利用による産学連携の促進、民間法人の市民農園開設による学習交流の推進を図る。

<主な事業>

- 山形大学農学部及び鶴岡工業高等専門学校の拡充整備
- 慶應義塾大学先端生命科学研究so及b東北公益文科大学・大学院への支援
- 産学連携基盤施設の整備 等

3 誇れる文化の継承・発展と交流の拡大

(1) 地域文化の振興

地域の豊かな自然環境と人々の暮らしの中で培われてきた文化財、能や歌舞伎、獅子踊り等の民俗芸能、まつりや伝統行事、生活文化などを保存継承するとともに、城下町としての町並みや各地域に残る歴史的たたずまいなどを保全活用します。

また、地域固有の歴史・文化等の資源に親しみ、学習や研究活動を促進する拠点づくりを進めるとともに、市民により幅広く高度な創作活動が展開されてきた伝統を生かしながら芸術文化活動を一層振興するための基盤を整えます。

これらの豊かな文化資源の集積を土台にして、市民の文化・芸術活動を更に高度な活動に発展させることにより、市民の豊かな感性を磨き、新たな文化を創造していきます。

<主な事業>

- 文化財、伝統芸能などの保存伝承
- 歴史的建造物等の保存と活用
- 文化活動の中核施設等の整備
- 郷土資料・文化研究基盤の整備 等

(2) 自然環境の保全と活用

新市が有する豊かな自然環境を後世に継承するとともに、人々のやすらぎと憩いや学習のフィールドとして地域内外の人々の交流の拡大を目指し、これらの資源の新たな価値を見出し、かつ創造的に活用します。このため自然・農業体験や学習等、農山漁村でのグリーンツーリズムによる都市と農村住民との交流、あるいは滞在型の研究や創作活動、健康づくりなどを行う魅力ある拠点等の整備やソフトプログラムの開発を推進します。

また、森林、河川・湖沼、海岸などの美しい景観や豊かな自然等が持つ地域資源としての価値、森林や農地などの多面的機能を保全するために、森林や農

地の適正な維持管理や海岸・河川における護岸整備等の保全対策を進めます。さらに、自然環境の美化活動や愛護活動を促進するとともに、ボランティア・学習活動などを通じた参加・交流型の自然環境の保全活動を推進します。

朝日連峰・出羽三山、庄内平野については、多雪による独特な植生を持つ貴重な自然資源として、また、人々と自然環境が織りなす文化的遺産として、世界遺産の登録に向けた取り組みなどにより、その価値を発信し保全に努めます。

<主な事業>

- 自然環境の保全活動の推進
- 森林資源や海洋資源を活用した地域振興プロジェクトの推進
- 自然学習交流施設の整備事業 等

(3) 国際交流の推進

国際化社会の進展に対応した国際的視野を持った人材の育成と市民の国際理解を深めるため、姉妹都市等との都市交流により、文化・学術・スポーツ・産業など多岐にわたる市民相互の交流を図るとともに、交流事業や語学研修などの外国文化に触れる多様な機会の創出や市民の自主的な国際交流活動による草の根の国際交流を推進します。

また、国際化社会の進展に伴い外国人生活者や来訪者等が増加している状況に適切に対応するため、市内在住の外国人に対して、日常生活に必要な情報提供などの支援や地域住民との交流の機会を提供し、快適な生活が送れるよう努めます。また、ビジネスや学会又は観光に訪れる外国人のため、外国語表記による案内表示などインフォメーション機能の充実や通訳ボランティアの育成などを進め、国際都市としての基盤整備を進めます。

<主な事業>

- 姉妹都市、友好都市等との交流
- 草の根の国際交流の推進
- 国際都市としての基盤整備 等

4 地域資源を高度に生かした新しい産業の創出

(1) 農林水産業の振興

農業の振興については、地域農業を支える強固な生産体制を確立するため、各地域の実情に応じた集団的営農体制の整備と担い手への農地利用集積を促進します。

地域の農業生産の基幹である水田農業は、農業者・農業者団体が中心となる推進体制の整備や水田畑地化への取り組みを促進するなどして生産調整に対応しながら需要に即した良質米の生産を推進します。

また、力強い自立的な農業経営を確立するため、だだちゃ豆・温海かぶ、アスパラなど地域特性に適合した畑作、野菜、果樹、花卉、畜産などによる収益性の高い複合経営や特産品開発、農産加工、地産地消、直接販売などへの取り組みによる経営多角化と高付加価値化を促進するとともに、農業者・農業者団体等と山形大学農学部・県試験場など試験研究機関や企業との連携を強化し、新たな生産・加工・販売戦略に結びつく研究開発を推進します。

さらに、有機栽培・減農薬栽培の推進と農産物認証制度の充実や農業廃棄物の適正処理など環境保全型農業の普及を図るとともに、安全・安心農畜産物の供給や地産地消、食農教育などを通じて市民・消費者の農業に対する理解と信頼を高めます。

中山間地域の農業については、地域の特性を生かした農業の振興を図り、集落機能の維持と耕作放棄の防止並びに農地の多面的機能を保全するために、集落営農等の強化により担い手の確保を図るとともに、特産品の開発などの地場産業を育成し、中山間地域の活性化を推進します。

林業については、意欲的な林業経営体への森林施業の集約や森林組合の組織強化を図ります。また、間伐、除伐等により森林整備を促進するとともに、木材生産者から利用者までのネットワークづくりを行い、身近な地域材の利用拡大を図ることにより、循環型社会の構築を推進します。加えて、菌茸類や果実及び山菜など地域の特性に応じた特産林産物の生産を拡大するとともに、加工品の開発による高付加価値化を図ります。

水産業については、計画的な漁獲による水産資源の適正な保全管理に努める

とともに、アワビ、ヒラメなど魚介類の栽培漁業化に取り組み、つくり育てる漁業を推進します。また、漁業の担い手の育成に努めるほか、特産品の開発や遊漁・海洋レジャーなどの体験型観光漁業の定着を図るなど新たな事業展開により漁村地域の活性化を図ります。内水面漁業については、魚種の維持・保全に努めるほか、アユなどの資源の利活用策を展開します。

農林水産業の効率的で効果的な生産活動を支えるため、農林畜産物の生産流通・加工施設や広域農道及び基幹的水利施設、林道作業道、漁港や魚礁といった基本的な生産基盤の整備に努めます。また、農林漁業後継者の育成・確保や新規参入者の受け入れ等に努めるとともに、農業協同組合・森林組合・漁業協同組合等の連携を高め、農林水産業の一層の振興を図ります。

<主な事業>

○集团的営農体制の整備と担い手の育成

- ・地域営農推進事業による集团的営農体制の確立
- ・農地の利用集積と団地化の促進による高生産性農業の確立
- ・法人化の推進による経営基盤の強化と後継者の確保

○中山間地域の特性を生かした農業の育成

- ・特定農山村総合支援事業による特産品の開発と販路拡大

○水田農業の再編

- ・市場重視・消費者重視の売れる米づくりの推進
- ・生産体制の整備、直播栽培の普及等による低コスト稲作の推進
- ・地域特性を活かした土地利用型作物の導入と生産性・品質の向上

○複合経営の推進と生産・流通体制の確立

- ・畑作、野菜、果樹、花卉、畜産等収益性の高い地域特産物の振興
- ・観光との連携等による広域販売戦略及び地産地消による地元消費の拡大
- ・生産流通、加工施設の整備

○試験研究機関や企業との連携による新分野の開拓

- ・山形大学農学部、県試験場、企業等との連携強化による新技術の開発や加工品開発の推進
- ・新分野に取り組む起業者への支援

○環境保全型農業の推進

- ・有機、特別栽培、エコファーマー制度への取り組み支援と堆肥等有機性資源の循環利用の促進
- ・廃プラスチック等環境負荷軽減対策の促進
- ・トレーサビリティなど安全・安心農畜産物の供給推進

○林業後継者及び林業経営体の育成と森林組合の組織強化

○地域木材の利用拡大と公共施設等への積極的活用

○特用林産物の生産拡大と加工品開発の推進

○森林保全のための病虫害や鳥獣等食害の被害防止対策の推進

○水産資源の適正な保全管理と栽培漁業の推進

○漁業担い手の育成

○水産特産品の開発や体験型観光漁業の展開

○内水面漁業の振興

○広域及び一般農道の整備

○基幹的水利施設の保全及び更新等農業生産基盤の整備

○林道・作業道など林業生産基盤の整備

○漁港の改修・魚礁の設置など水産基盤の整備

等

(2) 商工業の振興

工業の振興については、地域経済を巡る環境や企業戦略の変化に対応した競争力のある企業の集積を促進し、多様で足腰の強い産業構造への転換を図ります。

このため、情報通信、精密加工関連産業など成長産業の誘致に努めるとともに、地元企業については、労働集約型から高い技術力や高付加価値製品の開発能力を持つ企画開発型企业への移行を促進します。

また、シルクやしな織をはじめとする伝統産業や食品加工業などについては、これまで培われてきた独自の技術や地域資源を高度に生かし、多様化する消費者ニーズに対応した付加価値の高い産業として振興します。

さらに、慶應義塾大学先端生命科学研究所などにおける国際的な研究成果をもとに事業化するなど、バイオ関連企業を中心とした先端産業の集積を図りま

す。

これらの取り組みを推進するため、産学連携システム、起業化支援施設の整備など創業支援、人材の育成及び企業間・異業種間交流など意欲的な企業活動を支援する機能を拡充します。

商業の振興については、消費者ニーズの変化に対応した魅力的な個店を育成するとともに、地域で培われた商文化や卓越した技能などを継承しつつ、新たな文化を創造しうる場として特色ある商店街づくり、観光振興を強く意識した魅力ある商店街づくりを推進します。

また、市民生活や企業活動を支援するサービス産業を充実させるとともに、市民が主体となって地域の課題解決や活性化を担うことが期待されるコミュニティビジネスの創出と育成を図ります。

雇用対策については、新規学卒者・求職者への就業支援、技術者等の養成や職業能力開発、新たなニーズに対応したビジネスの育成などを進め、産業構造・就業構造の変化に対応した人材の育成と就業機会の創出を図ります。

<主な事業>

- 独自の技術・付加価値の高い製品等を持つ企画開発型企业に向けた取組みへの支援拡充
 - 農林水産物等の地域資源を活用した製品・技術開発の推進
 - バイオテクノロジー、情報通信、精密加工等先端産業の誘致推進
 - 産学連携、人材育成、起業化等に資する機能拡充
 - 消費者ニーズの変化等に対応した魅力ある店づくりや、商店街の活性化・高付加価値化に向けた取組みへの支援拡充
 - 企業活動・市民生活を支援するサービス機能やコミュニティビジネスの育成
 - 企業の自立的な事業展開を促進する人材育成への支援拡充
 - 就業構造の変化に対応した知識・能力形成への支援拡充
- 等

(3) 観光の振興

観光の振興については、高速交通網を活用し、観光情報の発信に努めながら、多様な観光資源を連携させた広域観光ルートづくりを進めるなど積極的な観光誘客を推進します。

このため、観光ニーズやスタイルの変化に対応し、自然や歴史、文化、文学、食、「いやし」などの多様な地域資源を組み合わせた旅行テーマの設定や観光客を受け入れる「もてなしの心」の浸透などを通じて観光地としての魅力を高めていきます。

また、豊かな自然環境や農山漁村の文化など都市にはない地域資源に恵まれている特性を生かし、自然や農山漁村での生活体験などを楽しむグリーンツーリズム、フルーツ等を生かした観光果樹、米やただちや豆、野菜等の農産物や海・川での漁や魚とりなど収穫体験、あるいはスキーやマリンスポーツ、バンジージャンプをはじめとするアウトドアレジャーなど、余暇空間としての魅力を活用した体験型観光を推進します。

温泉観光地については、地域の観光協会と連携し誘客促進策を推進するとともに、景観やまちの賑わいづくりに配慮した温泉街の魅力を高める施設の整備や朝市の実施などの取り組みを支援し、風情や情緒を心から実感できる観光地づくりを促進します。

世界に誇る歴史文化資源である出羽三山地区については、世界遺産の登録の可能性を追究しつつ、独特の文化や歴史的価値を広く発信するとともに、地域における観光誘客や国際観光振興の中核として観光機能の充実を図っていきます。

特色ある地場産品等については、地域の観光資源として活用するとともに、首都圏等のふるさと会をパイプ役とするなど大都市圏のニーズを捉え販路開拓を推進します。

<主な事業>

○広域観光ルートの整備

- ・二次交通バス、テーマバス等の運行

○地域資源を活用した観光誘客の展開

- ・鶴岡市観光連盟と各地区観光協会組織の連携
- ・伝統的なまつりや文化等の振興
- 体験型観光、グリーンツーリズムの推進
- 観光施設等の整備
- 温泉地の魅力を高める施設整備とソフトの構築
- 出羽三山の国際観光地としての取り組みの推進
- 地場産品の販路開拓の推進 等

5 お互いが温かく支えあうコミュニティの再構築

(1) 良好なコミュニティの形成

少子高齢化に伴う人口の減少や高齢者世帯の増加により、地域コミュニティ機能の低下が懸念されていることから、住民一人一人が温かく支えあう地域コミュニティを維持・発展させるため、住民が日常的かつ主体的にコミュニティ活動を行うことができる環境づくりを積極的に推進します。このため、活動の母体となる住民自治組織については、その成り立ちや地域特性及び住民の意思を尊重しつつ、地域課題や住民ニーズに的確に対応できる自治組織となるよう重点的に支援するとともに、拠点となる施設については、コミュニティの活動が積極的に展開できるよう、地域の状況等を踏まえて、望ましい整備を図ります。

また、安全で安心できる日常生活を支えるため、集落・地区単位等の自主防災組織の育成強化を図ります。

<主な事業>

- コミュニティ活動の促進
- 住民自治組織の育成支援
- 地域コミュニティ施設等の整備充実
- 自主防災組織の育成強化 等

6 安心して暮らせる健康と福祉、子育ての環境づくり

(1) 総合的な健康づくりの推進と地域医療の充実

健康で明るく活力に満ちた社会を目指して、健康増進法の基本理念と既に取り組んでいる具体的行動計画を統合して策定する新市の健康増進計画に基づき、今日的な健康課題となっている生活習慣病予防事業を、保健・医療・福祉・運動・栄養等の関係機関の連携により重点的に推進し、壮年期死亡の減少と健康寿命の延伸を図ります。併せて、従来から実施している人間ドックを含めた健康診査事業の一層の充実を図り、病気の早期発見・早期治療を促進します。

これからの健康づくり事業は、個人の健康状態に即した取り組みが求められることから、医師会をはじめ大学や研究機関と連携し、医科学的な保健指導システムを整備し、健康づくりサポーター等住民によるボランティア活動組織を育成し、総合的な健康づくり事業を推進します。

そして、住民誰もがより身近な場所で健康づくりについて相談したり、取り組めるように、健康づくりの中核的拠点施設を整備し、各地域とのネットワーク体制を構築します。

地域医療については、各医療機関と地区医師会、歯科医師会など関係機関との連携を強化し、機能の分担や施設・設備の共同利用などを推進し、適切な医療サービスを効果的かつ効率的に提供できる地域医療体制の整備と充実を図るとともに、荘内病院は地域の基幹病院として、高度・良質な医療と心のこもった患者サービスを提供しつつ地域医療水準の向上を図っていきます。

<主な事業>

- 新市健康増進計画の策定
 - 生活習慣改善事業の推進
 - 健康づくり中核的拠点施設の整備
 - 健康づくりサポーター等支援組織の育成
 - 健康増進施設の整備
 - 地域医療の充実
- 等

(2) 地域福祉の充実

少子高齢化、価値観の多様化が進む地域社会において、各種福祉サービスに対する住民ニーズも多様化、高度化、複雑化してきています。

このような状況の中で、市民だれもが、住みなれた地域で自立した生活を送れる地域社会の創造を目指して、支えあい、共に生きる地域づくりのため、地域住民が等しく課題を共有する意識醸成を図りながら、行政のみならず、地域、社会福祉協議会、各種組織・団体、NPO、ボランティア等がネットワークをつくり、必要とするサービスを総合的に提供する地域システムを構築します。

また、おおむね中学校区単位を基本に、高齢者、障害者、児童などの総合的な相談やきめ細かな支援を行う拠点機能を整備し、保健・福祉・医療が連携した、だれもが安心して生活できる地域づくりを進めます。

<主な事業>

- 新市地域福祉計画の策定
- 総合的な福祉支援機能の構築と拠点機能の整備 等

(3) 高齢者福祉・障害者福祉の充実

高齢者が地域社会の中で積極的に役割を果たし、地域づくりの担い手として活躍できるよう、介護予防をはじめとした高齢者の健康づくりを進めるとともに、世代や地域を超えた交流が活発に行われる環境を整備します。

また、介護や支援が必要になっても住みなれた地域の中で安心して生活が営めるよう、在宅介護を基調としたサービス基盤の整備を進め、地域の在宅介護支援センターの機能強化を図るとともに、家族や地域による相互扶助活動と保健・福祉・医療のサービス提供機関が連携して高齢者を支える地域ケア体制を構築します。

障害者福祉については、障害のある人もない人も共に生きる社会を目指し、障害者自身が地域社会の一員として自立した生活が送れるよう、暮らしを支えるサービスの充実やバリアフリーのまちづくりを進め、障害者スポーツや余暇活動、社会参加活動を促進し、障害者の生活の質の向上を図ります。

また、障害者が生涯にわたり健康で安心して暮らせるよう、中学校区ごとに総合的な相談やきめ細かな支援を行う拠点機能を配置し、保健・福祉・医療が連携して、障害者のライフステージを通して一環して支援する地域生活支援体制を構築します。

<主な事業>

- 高齢者地域ケア体制の構築
 - 介護予防の推進
 - 老人福祉施設の整備
 - 障害者福祉施設の整備
- 等

(4) 子育て環境の充実と男女共同参画社会の推進

急速な少子高齢化や核家族化等に伴い、子どもや子育てを取巻く環境が大きく変化する中で、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図るため、保育施設を適正配置し、さらには民間が有する高度で専門的な能力を積極的に活かしながら、保育を必要とする全ての子どもが適切な保育サービスを受けられる環境づくりを推進します。

その一方で、子育ての悩みや不安の解消や児童虐待の発生防止のため、情報の提供や相談機能の充実を図り、行政、家庭、保育園、幼稚園、学校、地域社会、職場など社会全体で子どもと子育て家庭を支援する取り組みを推進し、安心して子どもを産み育てることができる地域社会を構築します。

また、地域特性を踏まえた男女共同参画計画を策定し、男女互いに人権を尊重し責任を分かち合い、性別にかかわらず個性と能力が発揮できる地域社会を目指します。

<主な事業>

- 次世代育成支援推進法に基づく新市行動計画の策定
- 多様なニーズに対応した保育サービスの提供
- 子育て支援推進
 - ・子育てに関する情報提供や相談機能の充実

○保育所等児童福祉施設の整備事業

○男女共同参画計画の策定 等

7 安全な地域づくりと資源循環型社会の実現

(1) 防災、消防などの安全な地域づくり

近年、東日本大震災の発生や、集中豪雨・土砂災害などの異常気象による被害の増加が懸念されていることから、災害に強いまちづくりを推進するため、震災等の災害対策を強化するとともに、市民、行政、関係機関が一体となって災害の予防や対策に取り組むため、新市の地域防災計画を策定します。また、的確な災害情報の収集や伝達のため、新市を網羅する統一した防災行政無線システムを構築します。

災害発生時に地域に密着した活動を展開するため、消防団組織体制の整備、町内会・集落等の地域コミュニティを単位とした自主防災組織の育成、さらには消防・防災拠点施設の整備をはかり、総合的な地域の消防・防災体制を充実強化します。

年々増加する救急医療に対する要請に的確に対処するため、医療機関と救急隊の連携を医学的観点から強化しながら、救急救命士による高度な救命処置を提供するとともに、住民自治組織や自主防災組織等に対する応急手当の普及活動を推進します。

一方、全国的に高齢者等被害の特殊詐欺事件が増加傾向にあるなど、生活の身近にある犯罪を未然に防止するため、警察等関係機関と連携し地域ぐるみの防犯体制を強化します。

交通安全対策については、関係機関と市民が一体となって交通安全教育を推進し、快適で安全な交通環境の確保に努めます。

また、冬季間の安全を確保するため、幹線道路や生活道路について地域の実情にあった除雪体制を整備します。

<主な事業>

- 新市地域防災計画の策定
- 公共施設等の災害対応・耐震化の強化
- 防災行政無線システムの構築
- 消防施設・設備の充実
- 消防団組織体制の整備と自主防災組織の育成
- 救急体制の充実
- 防犯活動及び交通安全運動の推進
- 除雪機械等の整備

等

(2) 循環型社会づくりの推進

地域特性を踏まえた環境基本計画を策定し、行政・住民・事業者の相互協力の下、環境問題に対し適切に対応しながら、環境の保全と創造に関する取り組みを進めるとともに、地域の自然や農林業などの産業を生かした資源エネルギー対策の適切な推進やバイオマス利活用など新エネルギー導入推進に努めます。また、関係機関とともに、磐梯朝日国立公園、庄内海浜県立自然公園を代表とする地域の豊かな自然環境の保全に努め、自然との共生による持続的発展が可能な豊かで美しい潤いのある地域を目指します。

また、環境への負荷を低減するため、環境に配慮した廃棄物処理施設の整備等を推進するとともに、ごみ収集処理やごみ減量・再資源化の取り組みを一層強めます。加えて農業分野の循環システムの強化や、リサイクルプラザを拠点とした環境教育の充実と住民の環境意識の高揚を図り地域の参加と創意工夫をもとに、農業を含めた循環型社会づくりを推進します。

<主な事業>

- 環境基本計画の策定
- ごみ減量・再資源化の推進
- 環境に配慮した廃棄物処理・処分施設の整備
- 環境教育の充実

○資源エネルギー対策の推進

○国立公園や県立自然公園等の保全

等

8. 学習とスポーツで生きがいのある地域社会づくり

(1) 生涯学習の推進

昔から多くの人々が築いてきたこの地固有の文化は、人と人が支えあう地域社会を形成し、産業を発達させ、生活を豊かなものにしてきました。

今著しい社会の変貌の中で地域固有の文化を尊重しながらも、常に新しい社会へ対応する意欲と能力を培い、同時にこれを地域活性化の原動力とすることが求められます。

そのため、先人の知恵や知識に学び、研究や活動を展開する生涯学習のまちづくりを目指します。

特に、全市的な市民の学習活動と相互交流のもとに課題を克服する力を養う学習機会を設け、温かい地域コミュニティの中で自らの生活環境を整え、活発な地域活動や、産業・文化の振興につながる人づくりを進めます。

こうした学習活動を支えるため、各地域の公民館などでの生涯学習活動を支援するとともに、図書館や社会教育施設等の拡充整備を進め、市民の学習活動の拠点づくりをします。

<主な事業>

○多様で体系的な学習機会の提供

○地域における学習活動の振興

○情報通信技術を活用した学習基盤の整備

○社会教育施設の整備充実

○新しい図書館サービスのネットワーク整備推進

等

(2) スポーツ・レクリエーションの振興

余暇の増大や健康な生活への意識の高まりを背景に、多くの市民がスポーツに関心を寄せていることを踏まえ、総合型地域スポーツクラブを創設・育成して日常的なスポーツ活動の機会を提供するとともに、地域の特徴を生かした様々な事業を展開しながら、だれもが気軽にスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

スポーツ施設については、新たな予約システムの導入や市域のバランスに配慮した計画的な整備により、市民が利用しやすい環境を整えるなど、スポーツ施設の適正な管理運営に努めます。

また、マリーナやスキー場といった特色あるスポーツ施設やプール、体育館等を効率的に活用し、種目毎の拠点化を進めるなど競技スポーツの振興を図ります。

<主な事業>

- 総合型地域スポーツクラブの創設・育成
 - 効率的な施設活用による競技スポーツの振興
 - スポーツ施設の整備充実
- 等

VI

新市における 県事業の推進

1 山形県の役割

新市のまちづくりにおいては、魅力あるまちづくりの推進や地域社会・コミュニティに配慮したまちづくりの推進、市町村への権限移譲等の推進といった観点が重要となっています。

このため、山形県は、新市と連携しながら、県事業の推進に向けて、積極的に取り組んでいきます。また、合併に伴う財政需要について、山形県は、一定の財政支援を行います。

2 新市における山形県事業

(1) 農山漁村の整備

農林漁業を振興するため、水利施設や圃場、農林道や漁港・漁場といった生産基盤の整備を進めます。また、魅力ある定住・交流空間としての農山漁村の生活環境の整備を進めていきます。

(2) 自然環境の保全・活用

良好な自然環境を保全するとともに、利用者の安全性の確保や適正利用の促進を図るため、計画的な自然公園の施設整備を進めていきます。

(3) 道路の整備

交流と生活を支える交通基盤の整備充実のため、県が管理する一般国道、主要地方道、一般県道の整備を進めていきます。

(4) 河川・砂防施設等の整備

自然災害から市土を保全し、社会資本や住民の生命、財産を守るため、環境や生態系に配慮しながら河川改修事業や砂防事業、急傾斜地崩壊・地すべり対策事業等を進めていきます。

(5) 下水道の整備

生活環境の改善や河川等公共用水域の水質保全に対応するため、計画的に下水道の整備を進めていきます。

(6) 県立病院の整備

施設の老朽化や医療を取り巻く社会環境の変化に対応するため、県立鶴岡病院の整備について検討を進めていきます。

VII

公共施設の 適正配置と整備

公共施設の適正配置と整備については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮するとともに、地域の特性・経過や地域のバランス、さらに財政事情等を考慮しながら逐次整備・集約・再利用していくことを基本とし、適切な修繕あるいは解体も含め施設の適正な維持管理に努めます。

VIII

財政計画

※検討中

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
I 序論 2 計画策定の方針 (P4) II 新市の概況 2 気候 (P6) 3 面積 (P6) 4 人口 (P6)	<p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、<u>平成 17 年度から平成 32 年度まで</u>とします。</p> <p>(略)</p> <p>なお、<u>気象庁が公表している 1981 年から 2010 年までの過去 30 年間における気象状況は、年平均気温 12.5℃、最高気温 37.6℃、最低気温 -11.3℃、年平均降水量 2,097.5 mm、年平均日照時間 1,472.2 時間となっています。</u></p> <p>【資料：気象庁鶴岡観測所データ】</p> <p>新市は、東西約43km、南北約56kmにおよび、<u>総面積は1,311.51km²</u>となります。</p> <p>土地の利用状況（<u>平成24年利用区分別面積</u>）をみると、森林が<u>956.97km²</u>で約73%、農用地が<u>183.50km²</u>で約14%、宅地が<u>33.60km²</u>で約3%となっています。</p> <p>【資料：<u>平成24年山形県統計年鑑</u>】</p> <p>新市の人口は、昭和40年より減少基調にあり、昭和50年から昭和55年にかけて増加したものの、<u>再び減少し、平成22年の国勢調査では136,623人</u>となっています。</p> <p>年齢三階層別人口の割合をみると、年々、年少人口が減少し老年人口が増加する傾向があり、年少人口の構成比率は平成12年の</p>	<p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、<u>平成 17 年度から令和 7 年度まで</u>とします。</p> <p>(略)</p> <p>なお、<u>気象庁が公表している 1990 年から 2019 年までの過去 30 年間における気象状況は、年平均気温 12.9℃、最高気温 38.7℃、最低気温 -11.6℃、年平均降水量 2,179.8 mm、年平均日照時間 1,396.6 時間となっています。</u></p> <p>【資料：気象庁鶴岡観測所データ】</p> <p>新市は、東西約43km、南北約56km におよび、<u>総面積は1,311.53km²</u>となります。</p> <p>土地の利用状況（<u>平成30年利用区分別面積</u>）をみると、森林が<u>959.37km²</u>で約73%、農用地が<u>181.50km²</u> で約14%、宅地が<u>33.76km²</u>で約3%となっています。</p> <p>【資料：<u>平成30年山形県統計年鑑</u>】</p> <p>新市の人口は、昭和40年より減少基調にあり、昭和50年から昭和55年にかけて増加したものの、<u>再び減少し、平成27年の国勢調査では129,652人</u>となっています。</p> <p>年齢三階層別人口の割合をみると、年々、年少人口が減少し老年人口が増加する傾向があり、年少人口の構成比率は平成12年の</p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後																																				
<p>5 世帯 (P7)</p> <p>表 1 (P8)</p>	<p>15.2%が、平成22年には<u>12.8%</u>に減少し、老年人口の構成比率は平成12年の23.7%が、平成22年には<u>28.7%</u>と増加しています。また、就業者人口は第一次産業就業者が一貫して減少し、第二次産業就業者は平成7年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあり、第三次産業就業者はほぼ増加傾向にありましたが、平成22年には減少に転じています。</p> <p>【資料：国勢調査】</p> <p>新市の世帯数は、核家族化の進展により年々増加し、昭和40年の34,748世帯が平成22年には<u>45,514世帯</u>となり、対昭和40年比で3割以上増加しています。</p> <p>【資料：国勢調査】</p> <p>表 1 人口と世帯の推移</p> <p style="text-align: right;">（単位：人、世帯）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">142,384</td> <td style="text-align: center;">136,623</td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">45,493</td> <td style="text-align: center;">45,514</td> </tr> <tr> <td>1世帯当たりの人員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3.13</td> <td style="text-align: center;">3.00</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	総人口		142,384	136,623	総世帯数		45,493	45,514	1世帯当たりの人員		3.13	3.00	<p>15.2%が、平成27年には<u>11.9%</u>に減少し、老年人口の構成比率は平成12年の23.7%が、平成27年には<u>32%</u>と増加しています。また、就業者人口は第一次産業就業者が一貫して減少し、第二次産業就業者は平成7年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあり、第三次産業就業者はほぼ増加傾向にありましたが、平成22年には減少に転じています。</p> <p>【資料：国勢調査】</p> <p>新市の世帯数は、核家族化の進展により年々増加し、昭和40年の34,748世帯が平成27年には<u>45,339世帯</u>となり、対昭和40年比で3割以上増加しています。</p> <p>【資料：国勢調査】</p> <p>表 1 人口と世帯の推移</p> <p style="text-align: right;">（単位：人、世帯）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> <th style="width: 15%;"><u>H27</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">142,384</td> <td style="text-align: center;">136,623</td> <td style="text-align: center;"><u>129,652</u></td> </tr> <tr> <td>総世帯数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">45,493</td> <td style="text-align: center;">45,514</td> <td style="text-align: center;"><u>45,339</u></td> </tr> <tr> <td>1世帯当たりの人員</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3.13</td> <td style="text-align: center;">3.00</td> <td style="text-align: center;"><u>2.86</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	<u>H27</u>	総人口		142,384	136,623	<u>129,652</u>	総世帯数		45,493	45,514	<u>45,339</u>	1世帯当たりの人員		3.13	3.00	<u>2.86</u>
区 分		H17	H22																																			
総人口		142,384	136,623																																			
総世帯数		45,493	45,514																																			
1世帯当たりの人員		3.13	3.00																																			
区 分		H17	H22	<u>H27</u>																																		
総人口		142,384	136,623	<u>129,652</u>																																		
総世帯数		45,493	45,514	<u>45,339</u>																																		
1世帯当たりの人員		3.13	3.00	<u>2.86</u>																																		

新市建設計画新旧対照表

項目名 (頁)	変更前	変更後																																																																																									
表 2 (P8)	表 2 年齢階層別人口 (単位：人／%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">142,384</td> <td style="text-align: center;">136,623</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">100.00</td> <td style="text-align: center;">100.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年少人口 0～14歳</td> <td></td> <td style="text-align: center;">19,698</td> <td style="text-align: center;">17,527</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">13.83</td> <td style="text-align: center;">12.83</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産年齢人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">84,922</td> <td style="text-align: center;">79,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59.64</td> <td style="text-align: center;">58.29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">15～64歳 老年人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">37,630</td> <td style="text-align: center;">39,222</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26.43</td> <td style="text-align: center;">28.71</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年齢不詳</td> <td></td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.09</td> <td style="text-align: center;">0.17</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	総人口		142,384	136,623		100.00	100.00	年少人口 0～14歳		19,698	17,527		13.83	12.83	生産年齢人口		84,922	79,640		59.64	58.29	15～64歳 老年人口		37,630	39,222		26.43	28.71	年齢不詳		134	234		0.09	0.17	表 2 年齢階層別人口 (単位：人／%) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> <th style="width: 15%;">H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">142,384</td> <td style="text-align: center;">136,623</td> <td style="text-align: center;"><u>129,652</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">100.00</td> <td style="text-align: center;">100.00</td> <td style="text-align: center;"><u>100.00</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年少人口 0～14歳</td> <td></td> <td style="text-align: center;">19,698</td> <td style="text-align: center;">17,527</td> <td style="text-align: center;"><u>15,347</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">13.83</td> <td style="text-align: center;">12.83</td> <td style="text-align: center;"><u>11.84</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産年齢人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">84,922</td> <td style="text-align: center;">79,640</td> <td style="text-align: center;"><u>72,430</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59.64</td> <td style="text-align: center;">58.29</td> <td style="text-align: center;"><u>55.86</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">15～64歳 老年人口</td> <td></td> <td style="text-align: center;">37,630</td> <td style="text-align: center;">39,222</td> <td style="text-align: center;"><u>41,303</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26.43</td> <td style="text-align: center;">28.71</td> <td style="text-align: center;"><u>31.86</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">年齢不詳</td> <td></td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;"><u>572</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.09</td> <td style="text-align: center;">0.17</td> <td style="text-align: center;"><u>0.44</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	H27	総人口		142,384	136,623	<u>129,652</u>		100.00	100.00	<u>100.00</u>	年少人口 0～14歳		19,698	17,527	<u>15,347</u>		13.83	12.83	<u>11.84</u>	生産年齢人口		84,922	79,640	<u>72,430</u>		59.64	58.29	<u>55.86</u>	15～64歳 老年人口		37,630	39,222	<u>41,303</u>		26.43	28.71	<u>31.86</u>	年齢不詳		134	234	<u>572</u>		0.09	0.17	<u>0.44</u>
区 分		H17	H22																																																																																								
総人口		142,384	136,623																																																																																								
		100.00	100.00																																																																																								
年少人口 0～14歳		19,698	17,527																																																																																								
		13.83	12.83																																																																																								
生産年齢人口		84,922	79,640																																																																																								
		59.64	58.29																																																																																								
15～64歳 老年人口		37,630	39,222																																																																																								
		26.43	28.71																																																																																								
年齢不詳		134	234																																																																																								
		0.09	0.17																																																																																								
区 分		H17	H22	H27																																																																																							
総人口		142,384	136,623	<u>129,652</u>																																																																																							
		100.00	100.00	<u>100.00</u>																																																																																							
年少人口 0～14歳		19,698	17,527	<u>15,347</u>																																																																																							
		13.83	12.83	<u>11.84</u>																																																																																							
生産年齢人口		84,922	79,640	<u>72,430</u>																																																																																							
		59.64	58.29	<u>55.86</u>																																																																																							
15～64歳 老年人口		37,630	39,222	<u>41,303</u>																																																																																							
		26.43	28.71	<u>31.86</u>																																																																																							
年齢不詳		134	234	<u>572</u>																																																																																							
		0.09	0.17	<u>0.44</u>																																																																																							

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後																																																																																									
表 3 (P9)	表 3 産業（大分類別）15歳以上就業者人口 （単位：人／％） <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就業者合計</td> <td></td> <td>71,557</td> <td>65,987</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第一次産業</td> <td></td> <td>7,656</td> <td>6,566</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10.70</td> <td>9.95</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第二次産業</td> <td></td> <td>22,292</td> <td>19,645</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31.15</td> <td>29.77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第三次産業</td> <td></td> <td>41,463</td> <td>39,298</td> </tr> <tr> <td></td> <td>57.94</td> <td>59.55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">分類不能</td> <td></td> <td>146</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.20</td> <td>0.72</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	就業者合計		71,557	65,987		100.00	100.00	第一次産業		7,656	6,566		10.70	9.95	第二次産業		22,292	19,645		31.15	29.77	第三次産業		41,463	39,298		57.94	59.55	分類不能		146	478		0.20	0.72	表 3 産業（大分類別）15歳以上就業者人口 （単位：人／％） <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H17</th> <th style="width: 15%;">H22</th> <th style="width: 15%;"><u>H27</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就業者合計</td> <td></td> <td>71,557</td> <td>65,987</td> <td><u>64,816</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td><u>100.00</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第一次産業</td> <td></td> <td>7,656</td> <td>6,566</td> <td><u>6,095</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>10.70</td> <td>9.95</td> <td><u>9.40</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第二次産業</td> <td></td> <td>22,292</td> <td>19,645</td> <td><u>18,457</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>31.15</td> <td>29.77</td> <td><u>28.48</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第三次産業</td> <td></td> <td>41,463</td> <td>39,298</td> <td><u>39,089</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>57.94</td> <td>59.55</td> <td><u>60.31</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">分類不能</td> <td></td> <td>146</td> <td>478</td> <td><u>1,175</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0.20</td> <td>0.72</td> <td><u>1.81</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H17	H22	<u>H27</u>	就業者合計		71,557	65,987	<u>64,816</u>		100.00	100.00	<u>100.00</u>	第一次産業		7,656	6,566	<u>6,095</u>		10.70	9.95	<u>9.40</u>	第二次産業		22,292	19,645	<u>18,457</u>		31.15	29.77	<u>28.48</u>	第三次産業		41,463	39,298	<u>39,089</u>		57.94	59.55	<u>60.31</u>	分類不能		146	478	<u>1,175</u>		0.20	0.72	<u>1.81</u>
区 分		H17	H22																																																																																								
就業者合計		71,557	65,987																																																																																								
		100.00	100.00																																																																																								
第一次産業		7,656	6,566																																																																																								
		10.70	9.95																																																																																								
第二次産業		22,292	19,645																																																																																								
		31.15	29.77																																																																																								
第三次産業		41,463	39,298																																																																																								
		57.94	59.55																																																																																								
分類不能		146	478																																																																																								
		0.20	0.72																																																																																								
区 分		H17	H22	<u>H27</u>																																																																																							
就業者合計		71,557	65,987	<u>64,816</u>																																																																																							
		100.00	100.00	<u>100.00</u>																																																																																							
第一次産業		7,656	6,566	<u>6,095</u>																																																																																							
		10.70	9.95	<u>9.40</u>																																																																																							
第二次産業		22,292	19,645	<u>18,457</u>																																																																																							
		31.15	29.77	<u>28.48</u>																																																																																							
第三次産業		41,463	39,298	<u>39,089</u>																																																																																							
		57.94	59.55	<u>60.31</u>																																																																																							
分類不能		146	478	<u>1,175</u>																																																																																							
		0.20	0.72	<u>1.81</u>																																																																																							

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
<p>Ⅲ主要指標の見通し</p> <p>1 人口 (P12)</p>	<p>(1) 総人口</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所では、南庄内の6つの市町村における人口は、<u>平成22年の136,623人</u>（国勢調査）から、<u>平成32年には122,805人に減少すると推計しております。</u></p> <p>こうした中、新市では、結婚に向けた活動への支援や妊娠・出産・育児への切れ目のない支援のほか、若者の雇用促進や産業の振興、良好な生活環境や教育環境の整備、さらには移住・定住の促進など、総合的な少子化・人口減少対策を推進することにより<u>今後5年間で約1,600人の増効果を見込み、人口の減少傾向の緩和を図ります。</u></p> <p><u>平成32年の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値にこうした増効果を加え、124,400人と見通します。</u></p> <p>(2) 年齢別人口</p> <p>新市における年齢別人口は、<u>平成32年には、以下のように</u>と予測されます。</p> <p>年少人口については、総合的な人口減少対策の効果が期待されるものの、少子化の基調が続き<u>14,500人に減少し、構成比も11.7%に低下するものと見込まれます。</u></p> <p>生産年齢人口については、新規雇用の創出や移住定住促進による社会増に努めるものの、<u>67,100人に減少し、構成比は53.9%となります。</u></p> <p>老年人口は、総人口の減少傾向の中で、逆に<u>42,800人と増加します。構成比も34.4%に上昇し、人口構造の高齢化が一層進行するものと見通されます。</u></p>	<p>(1) 総人口</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所では、南庄内の6つの市町村における人口は、<u>平成27年の129,652人</u>（国勢調査）から、<u>令和7年には113,800人に減少すると推計しております。</u></p> <p>こうした中、新市では、結婚に向けた活動への支援や妊娠・出産・育児への切れ目のない支援のほか、若者の雇用促進や産業の振興、良好な生活環境や教育環境の整備、さらには移住・定住の促進など、総合的な少子化・人口減少対策を推進することにより、人口の減少傾向の緩和を図ります。</p> <p><u>令和7年の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値にこうした増効果を加え、116,352人と見通します。</u></p> <p>(2) 年齢別人口</p> <p>新市における年齢別人口は、<u>令和7年には、以下のように</u>と予測されます。</p> <p>年少人口については、総合的な人口減少対策の効果が期待されるものの、少子化の基調が続き<u>12,978人に減少し、構成比も11.1%に低下するものと見込まれます。</u></p> <p>生産年齢人口については、新規雇用の創出や移住定住促進による社会増に努めるものの、<u>60,923人に減少し、構成比は52.4%となります。</u></p> <p>老年人口は、総人口の減少傾向の中で、逆に<u>42,451人と増加します。構成比も36.5%に上昇し、人口構造の高齢化が一層進行するものと見通されます。</u></p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
2世帯(P13)	<p>(3) 就業人口</p> <p>就業人口は、総人口の減少と就業率の低下に伴い、<u>平成32年には、57,400人に減少すると見込まれます。</u></p> <p>この内、第一次産業は、就業者数、構成比とも減少し、それぞれ<u>4,200人、7.3%</u>となるものと見込まれます。また、第二次産業においては<u>15,500人</u>と就業者数が減少するとともに、構成比も<u>27.0%</u>に低下するものと推計されます。更に、第三次産業については、就業者数が<u>37,700人</u>に減少しますが、構成比は伸び、<u>65.7%</u>になるものと見通されます。</p> <p>世帯についても、<u>人口の減少に伴い平成32年の普通世帯は43,800世帯に減少するものと見込まれます。</u>なお、1世帯当たり人員は<u>2.73人</u>と推計されます。</p>	<p>(3) 就業人口</p> <p>就業人口は、総人口の減少と就業率の低下に伴い、<u>令和7年には、54,200人に減少すると見込まれます。</u></p> <p>この内、第一次産業は、就業者数、構成比とも減少し、それぞれ<u>3,744人、6.9%</u>となるものと見込まれます。また、第二次産業においては<u>13,851人</u>と就業者数が減少するとともに、構成比も<u>25.6%</u>に低下するものと推計されます。更に、第三次産業については、就業者数が<u>36,604人</u>に減少しますが、構成比は伸び、<u>67.5%</u>になるものと見通されます。</p> <p>世帯についても、<u>人口は減少するものの、核家族等の増加により、令和7年の普通世帯は47,470世帯に増加するものと見込まれます。</u>なお、一世帯当たり人員は<u>2.36人</u>と推計されます。</p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後																																																																																																																																																
表1 (P14)	表1 将来の人口、世帯数などの見通し (単位：人、世帯)	表1 将来の人口、世帯数などの見通し (単位：人、世帯)																																																																																																																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">平成12年</th> <th style="width: 15%;">平成22年</th> <th style="width: 15%;">平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td style="text-align: right;"><u>147,546</u></td> <td style="text-align: right;">136,623</td> <td style="text-align: right;"><u>124,400</u></td> </tr> <tr> <td>年齢別人口</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年少人口</td> <td style="text-align: right;"><u>22,446</u></td> <td style="text-align: right;">15,347</td> <td style="text-align: right;"><u>14,500</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0～14歳</td> <td style="text-align: right;"><u>(16.8%)</u></td> <td style="text-align: right;">(12.8%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(11.7%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産年齢人口</td> <td style="text-align: right;"><u>90,011</u></td> <td style="text-align: right;">79,640</td> <td style="text-align: right;"><u>67,100</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">15～64歳</td> <td style="text-align: right;"><u>(61.1%)</u></td> <td style="text-align: right;">(58.3%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(53.9%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">老年人口</td> <td style="text-align: right;"><u>35,020</u></td> <td style="text-align: right;">39,222</td> <td style="text-align: right;"><u>42,800</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">65歳以上</td> <td style="text-align: right;"><u>(23.7%)</u></td> <td style="text-align: right;">(28.7%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(34.4%)</u></td> </tr> <tr> <td>就業人口</td> <td style="text-align: right;"><u>74,997</u></td> <td style="text-align: right;">65,987</td> <td style="text-align: right;"><u>57,400</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一次産業</td> <td style="text-align: right;"><u>7,857</u></td> <td style="text-align: right;">6,566</td> <td style="text-align: right;"><u>4,200</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;"><u>(10.5%)</u></td> <td style="text-align: right;">(10.0%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(7.3%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第二次産業</td> <td style="text-align: right;"><u>26,700</u></td> <td style="text-align: right;">19,645</td> <td style="text-align: right;"><u>15,500</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;"><u>(35.6%)</u></td> <td style="text-align: right;">(29.8%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(27.0%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三次産業</td> <td style="text-align: right;"><u>40,406</u></td> <td style="text-align: right;">39,298</td> <td style="text-align: right;"><u>37,700</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;"><u>(53.9%)</u></td> <td style="text-align: right;">(59.6%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(65.7%)</u></td> </tr> <tr> <td>普通世帯数</td> <td style="text-align: right;"><u>43,702</u></td> <td style="text-align: right;">44,871</td> <td style="text-align: right;"><u>43,800</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1世帯当たり人員</td> <td style="text-align: right;"><u>3.50</u></td> <td style="text-align: right;">2.96</td> <td style="text-align: right;"><u>2.73</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成12年	平成22年	平成32年	総人口	<u>147,546</u>	136,623	<u>124,400</u>	年齢別人口				年少人口	<u>22,446</u>	15,347	<u>14,500</u>	0～14歳	<u>(16.8%)</u>	(12.8%)	<u>(11.7%)</u>	生産年齢人口	<u>90,011</u>	79,640	<u>67,100</u>	15～64歳	<u>(61.1%)</u>	(58.3%)	<u>(53.9%)</u>	老年人口	<u>35,020</u>	39,222	<u>42,800</u>	65歳以上	<u>(23.7%)</u>	(28.7%)	<u>(34.4%)</u>	就業人口	<u>74,997</u>	65,987	<u>57,400</u>	第一次産業	<u>7,857</u>	6,566	<u>4,200</u>		<u>(10.5%)</u>	(10.0%)	<u>(7.3%)</u>	第二次産業	<u>26,700</u>	19,645	<u>15,500</u>		<u>(35.6%)</u>	(29.8%)	<u>(27.0%)</u>	第三次産業	<u>40,406</u>	39,298	<u>37,700</u>		<u>(53.9%)</u>	(59.6%)	<u>(65.7%)</u>	普通世帯数	<u>43,702</u>	44,871	<u>43,800</u>	1世帯当たり人員	<u>3.50</u>	2.96	<u>2.73</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">平成22年</th> <th style="width: 15%;">平成27年</th> <th style="width: 15%;">令和7年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td style="text-align: right;">136,623</td> <td style="text-align: right;"><u>129,652</u></td> <td style="text-align: right;"><u>116,352</u></td> </tr> <tr> <td>年齢別人口</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年少人口</td> <td style="text-align: right;">15,347</td> <td style="text-align: right;"><u>15,347</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,978</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">0～14歳</td> <td style="text-align: right;">(12.8%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(11.8%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(11.1%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生産年齢人口</td> <td style="text-align: right;">79,640</td> <td style="text-align: right;"><u>72,430</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,923</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">15～64歳</td> <td style="text-align: right;">(58.3%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(55.9%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(52.4%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">老年人口</td> <td style="text-align: right;">39,222</td> <td style="text-align: right;"><u>41,303</u></td> <td style="text-align: right;"><u>42,451</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">65歳以上</td> <td style="text-align: right;">(28.7%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(31.9%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(36.5%)</u></td> </tr> <tr> <td>就業人口</td> <td style="text-align: right;">65,987</td> <td style="text-align: right;"><u>64,816</u></td> <td style="text-align: right;"><u>54,200</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第一次産業</td> <td style="text-align: right;">6,566</td> <td style="text-align: right;"><u>6,095</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,744</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(10.0%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(9.4%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(6.9%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第二次産業</td> <td style="text-align: right;">19,645</td> <td style="text-align: right;"><u>18,457</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,851</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(29.8%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(28.5%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(25.6%)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第三次産業</td> <td style="text-align: right;">39,298</td> <td style="text-align: right;"><u>39,089</u></td> <td style="text-align: right;"><u>36,604</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(59.6%)</td> <td style="text-align: right;"><u>(60.3%)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>(67.5%)</u></td> </tr> <tr> <td>普通世帯数</td> <td style="text-align: right;">44,871</td> <td style="text-align: right;"><u>44,779</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,470</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1世帯当たり人員</td> <td style="text-align: right;">2.96</td> <td style="text-align: right;"><u>2.80</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2.36</u></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成22年	平成27年	令和7年	総人口	136,623	<u>129,652</u>	<u>116,352</u>	年齢別人口				年少人口	15,347	<u>15,347</u>	<u>12,978</u>	0～14歳	(12.8%)	<u>(11.8%)</u>	<u>(11.1%)</u>	生産年齢人口	79,640	<u>72,430</u>	<u>60,923</u>	15～64歳	(58.3%)	<u>(55.9%)</u>	<u>(52.4%)</u>	老年人口	39,222	<u>41,303</u>	<u>42,451</u>	65歳以上	(28.7%)	<u>(31.9%)</u>	<u>(36.5%)</u>	就業人口	65,987	<u>64,816</u>	<u>54,200</u>	第一次産業	6,566	<u>6,095</u>	<u>3,744</u>		(10.0%)	<u>(9.4%)</u>	<u>(6.9%)</u>	第二次産業	19,645	<u>18,457</u>	<u>13,851</u>		(29.8%)	<u>(28.5%)</u>	<u>(25.6%)</u>	第三次産業	39,298	<u>39,089</u>	<u>36,604</u>		(59.6%)	<u>(60.3%)</u>	<u>(67.5%)</u>	普通世帯数	44,871	<u>44,779</u>	<u>47,470</u>	1世帯当たり人員	2.96	<u>2.80</u>	<u>2.36</u>
	区 分	平成12年	平成22年	平成32年																																																																																																																																														
	総人口	<u>147,546</u>	136,623	<u>124,400</u>																																																																																																																																														
	年齢別人口																																																																																																																																																	
	年少人口	<u>22,446</u>	15,347	<u>14,500</u>																																																																																																																																														
	0～14歳	<u>(16.8%)</u>	(12.8%)	<u>(11.7%)</u>																																																																																																																																														
	生産年齢人口	<u>90,011</u>	79,640	<u>67,100</u>																																																																																																																																														
	15～64歳	<u>(61.1%)</u>	(58.3%)	<u>(53.9%)</u>																																																																																																																																														
	老年人口	<u>35,020</u>	39,222	<u>42,800</u>																																																																																																																																														
65歳以上	<u>(23.7%)</u>	(28.7%)	<u>(34.4%)</u>																																																																																																																																															
就業人口	<u>74,997</u>	65,987	<u>57,400</u>																																																																																																																																															
第一次産業	<u>7,857</u>	6,566	<u>4,200</u>																																																																																																																																															
	<u>(10.5%)</u>	(10.0%)	<u>(7.3%)</u>																																																																																																																																															
第二次産業	<u>26,700</u>	19,645	<u>15,500</u>																																																																																																																																															
	<u>(35.6%)</u>	(29.8%)	<u>(27.0%)</u>																																																																																																																																															
第三次産業	<u>40,406</u>	39,298	<u>37,700</u>																																																																																																																																															
	<u>(53.9%)</u>	(59.6%)	<u>(65.7%)</u>																																																																																																																																															
普通世帯数	<u>43,702</u>	44,871	<u>43,800</u>																																																																																																																																															
1世帯当たり人員	<u>3.50</u>	2.96	<u>2.73</u>																																																																																																																																															
区 分	平成22年	平成27年	令和7年																																																																																																																																															
総人口	136,623	<u>129,652</u>	<u>116,352</u>																																																																																																																																															
年齢別人口																																																																																																																																																		
年少人口	15,347	<u>15,347</u>	<u>12,978</u>																																																																																																																																															
0～14歳	(12.8%)	<u>(11.8%)</u>	<u>(11.1%)</u>																																																																																																																																															
生産年齢人口	79,640	<u>72,430</u>	<u>60,923</u>																																																																																																																																															
15～64歳	(58.3%)	<u>(55.9%)</u>	<u>(52.4%)</u>																																																																																																																																															
老年人口	39,222	<u>41,303</u>	<u>42,451</u>																																																																																																																																															
65歳以上	(28.7%)	<u>(31.9%)</u>	<u>(36.5%)</u>																																																																																																																																															
就業人口	65,987	<u>64,816</u>	<u>54,200</u>																																																																																																																																															
第一次産業	6,566	<u>6,095</u>	<u>3,744</u>																																																																																																																																															
	(10.0%)	<u>(9.4%)</u>	<u>(6.9%)</u>																																																																																																																																															
第二次産業	19,645	<u>18,457</u>	<u>13,851</u>																																																																																																																																															
	(29.8%)	<u>(28.5%)</u>	<u>(25.6%)</u>																																																																																																																																															
第三次産業	39,298	<u>39,089</u>	<u>36,604</u>																																																																																																																																															
	(59.6%)	<u>(60.3%)</u>	<u>(67.5%)</u>																																																																																																																																															
普通世帯数	44,871	<u>44,779</u>	<u>47,470</u>																																																																																																																																															
1世帯当たり人員	2.96	<u>2.80</u>	<u>2.36</u>																																																																																																																																															
注釈 (P14)	<p>※注1 <u>平成32年</u>における総人口は、<u>国立社会保障・人口問題研究所推計値</u>の122,805人に、<u>新市における政策的増効果</u>約1,600人を加えて推計した。</p> <p>※注2 <u>平成12年及び22年</u>の数値は全て国勢調査の確定値による。</p> <p>※注3 <u>平成12年及び22年</u>の年齢別人口に、<u>年齢不詳分</u>を加算していないため、総人口とは一致しない。</p>	<p>※注1 <u>令和7年</u>における総人口は、<u>第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略</u>における将来展望による。</p> <p>※注2 <u>平成22年及び27年</u>の数値は全て国勢調査の確定値による。</p> <p>※注3 <u>平成22年及び27年</u>の年齢別人口に、<u>年齢不詳分</u>を加算していないため、総人口とは一致しない。</p>																																																																																																																																																

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
<p>IV 新市建設の基本方針</p> <p>5 土地利用の方針 (P24)</p>	<p>※注4 <u>平成32年の年齢別人口は、国立社会保障・人口問題研究所推計値に、政策的社会増分の内の就業者については生産年齢に加え、それ以外については年齢別人口比率等に基づき按分して推計した。また、少子化関連施策増加分は年少人口へ、移住定住関連施策増加分は5分の1ずつを年少人口、老年人口に加えて推計した。</u></p> <p>※注5 <u>平成12年及び22年の各産業別の就業人口には、分類不能の産業を加算していない。</u></p> <p>※注6 <u>平成32年の就業人口は、政策的社会増分等を加味しながら、回帰式を適用し推計した。</u></p> <p>※注7 <u>普通世帯とは、一般世帯から独身寮・下宿等の単身世帯を除いた世帯で、平成32年の普通世帯数は、国立社会保障・人口問題研究所の山形県の推計値をもとに、平成22年国勢調査の県における市の世帯数の割合を乗じ、これに政策的増効果約600世帯を加えて推計した。</u></p> <p>※注8 <u>一世帯あたりの人員は、普通世帯人員を普通世帯数で除した人数であるため、総人口とは一致しない。</u></p> <p>新市の行政区域は、東西約43km、南北約56kmにおよび、総面積は<u>1,311.51km²</u>です。<u>平成24年の利用区分別土地利用の現況は、農用地が183.50km²で約14%、森林が956.97km²で約73%、宅地が33.60km²で約3%、その他が137.44km²で約10%となっています。</u></p>	<p>※注4 <u>令和7年の年齢別人口は、第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における将来展望による。</u></p> <p>※注5 <u>平成22年及び27年の各産業別の就業人口には、分類不能の産業を加算していない。</u></p> <p>※注6 <u>令和7年の就業人口は、回帰式を適用し推計した。</u></p> <p>※注7 <u>普通世帯とは、一般世帯から独身寮・下宿等の単身世帯を除いた世帯で、令和7年の普通世帯数は、回帰式を適用し推計した。</u></p> <p>※注8 <u>一世帯あたりの人員は、普通世帯人員を普通世帯数で除した人数であるため、総人口とは一致しない。</u></p> <p>新市の行政区域は、東西約43km、南北約56kmにおよび、総面積は<u>1311.53km²</u>です。<u>平成30年の利用区分別土地利用の現況は、農用地が181.50km²で約14%、森林が959.37km²で約73%、宅地が33.76km²で約3%、その他が136.9km²で約10%となっています。</u></p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後	
Ⅷ財政計画 (P54)	財政計画	財政計画	
	平成32年度		
	地方税	13,896	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> ※財政計画については令和3年3月の変更直前まで変更となる可能性があるため新旧対照表には不掲載 </div>
	地方税交付税	19,868	
	地方譲与税等	557	
	国・県支出金	11,095	
	地方債	6,300	
	繰入金	1,498	
	その他	7,115	
	歳入合計	60,329	
	人件費	10,407	
	扶助費	11,826	
	公債費	8,955	
	投資的経費	7,000	
	補助費等	3,826	
	物件費	7,385	
	積立金	52	
	その他行政費	10,878	
	歳出合計	60,329	
	基金残高	4,921	
	地方債残高	<u>77,768</u>	

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
<p>I 財政計画の説明 (P55)</p>	<p>I 財政計画の説明</p> <p>1. 基本的な考え方</p> <p>本計画は、<u>平成27年度から平成32年度までの財政運営の指針として示すものであり、その作成にあたっては、現行の行財政制度を基本とするとともに、想定される財政上の影響額（変動要因）等に加え、一般財源の節約に努めながら健全な財政運営が行えるよう留意するものとします。</u></p> <p>2. 計画延長の期間及び会計</p> <p>(1) 期間</p> <p><u>東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律に基づき、当初計画の最終年度である平成27年度から5カ年延長し、平成32年度までを期間とします。</u></p> <p>(2) 会計</p> <p>本計画は、普通会計で作成します（普通会計とは、地方財政統計上会計区分で、本市の場合、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園特別会計の各会計と後期高齢者医療保険特別会計及び下水道事業会計の一部から構成されています。）。</p> <p>歳入・歳出それぞれ各科目に現況及びこれまでの実績、人口推計等をもとに算出し、<u>普通会計ベースで作成します。</u>また、建設計画に掲載する主要な事業の財源を裏付けるとともに、国の財政支援措置等を勘案しながら作成します。</p>	<p>I 財政計画の説明</p> <p>1. 基本的な考え方</p> <p>本計画は、<u>令和2年度から令和7年度までの財政運営の指針として示すものであり、その作成にあたっては、現行の行財政制度を基本とするとともに、想定される財政上の影響額（変動要因）等に加え、一般財源の節約に努めながら健全な財政運営が行えるよう留意するものとします。</u></p> <p>2. 計画延長の期間及び会計</p> <p>(1) 期間</p> <p><u>東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の改正により合併特例債の発行可能期間が5年延長されたことに伴い、当初計画の最終年度である令和2年度から5カ年延長し、令和7年度までを期間とします。</u></p> <p>(2) 会計</p> <p>本計画は、普通会計で作成します（普通会計とは、地方財政統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計、休日夜間診療所特別会計、墓園特別会計の各会計及び後期高齢者医療保険特別会計の一部から構成されています。）。</p> <p>歳入・歳出それぞれ各科目に現況及びこれまでの実績、人口推計等をもとに算出し、<u>各年度の最終予算計上ベースで作成します。</u>また、建設計画に掲載する主要な事業の財源を裏付けるとともに、国の財政支援措置等を勘案しながら作成します。</p>
<p>II 歳入・歳出の算出</p>		

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
の考え方 (P55)	<p>Ⅱ 歳入・歳出の算出の考え方</p> <p>1. 歳入</p> <p>① 地方税 <u>国が示した経済成長率及び国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口をもとに計上した。</u></p> <p>② 地方交付税 <u>普通交付税では、投資事業の主な財源である地方債の償還額を「公債費算入額」として反映し、その他行政経費等算入分においては縮減傾向を見込んだ。また、合併算定替の段階的縮減により、交付税総額は最大約40億円の逡減を予定して算出した。</u> <u>(算定替と一本算定との差額を段階的に縮減：H28 - ▲10%、H29 - ▲30%、H30 - ▲50%、H31 - ▲70%、H32 - ▲90%、H33 - ▲100%)</u> <u>特別交付税については、直近の地方財政計画をもとに、交付水準が漸減するものとした。</u></p> <p>③ 地方譲与税等 <u>地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金は、直近の地方財政計画をもとに固定して算出した。地方消費税交付金については、平成25年度決算額に増税による影響を加味し算出した。</u></p> <p>④ 国・県支出金 (略)</p>	<p>Ⅱ 歳入・歳出の算出の考え方</p> <p>1. 歳入</p> <p>① 地方税 <u>国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して計上した。</u></p> <p>② 地方交付税 <u>普通交付税では、合併算定替の段階的縮減による最終的な影響額を約18億円と見込み、縮減の最終年度である令和3年度にさらに1億8千万円減額になるものとしたほか、投資事業の主な財源である地方債の償還額を「公債費算入額」として反映した。</u> <u>特別交付税については、直近の交付水準をもとに固定して算出した。</u></p> <p>③ 地方譲与税等 <u>地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金は、直近の交付水準をもとに固定するなどして算出した。森林環境譲与税については、段階的な交付額の引上げを加味し算出した。</u></p> <p>④ 国・県支出金 (略)</p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
	<p>⑤ 地方債 <u>合併特例期間においては、建設計画、総合計画に基づいて財政措置の面で有利な合併特例債（充当率95%、交付税措置70%）を主に活用し投資事業を実施する。これにより合併特例債の発行累計額は、現時点では498.7億円（限度額）を見込んだ。また、特例期間終了後は、可能な限り財政措置の有利な制度を活用し、新規発行債は総額の抑制に努めるよう算出し計上した。</u></p> <p>⑥ 繰入金 (略)</p> <p>⑦ その他 <u>分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入については、近年の増減傾向を勘案して算出したものを計上した。</u></p> <p>2. 歳出 ①～③ (略)</p>	<p>⑤ 地方債 <u>合併特例債（充当率95%、交付税措置70%）の発行期限が令和7年度まで延長になった一方で、令和2年度以降の発行可能額が残り約40億円であることを踏まえ、合併特例債以外の有利な起債（過疎債、辺地債、緊急防災・減災事業債等）を活用できる事業は、極力それを活用することとし、合併特例債以外の有利な起債がない事業に、優先的に合併特例債を活用することとして算出した。</u></p> <p>⑥ 繰入金 (略)</p> <p>⑦ その他 <u>分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、諸収入については、令和2年度を基準として、想定される増減傾向を勘案して算出したものを計上した。寄附金について、ふるさと寄附金の増収を見込んだ。</u></p> <p>2. 歳出 ①～③ (略)</p>

新市建設計画新旧対照表

項目名（頁）	変更前	変更後
	<p>④ 普通建設事業費 <u>公債費の推移などを考慮し、平成27年度から平成31年度までは平成26年度当初予算並の75億円、合併特例債発行期限の平成32年度は70億円と見込んだ。</u></p> <p>⑤ 補助費等 <u>近年の削減傾向を継続的なものとして見込んだ。</u></p> <p>⑥ 物件費 <u>近年の削減傾向を継続的なものとして見込んだ。</u></p> <p>⑦ 積立金 <u>運用基金については配当利子を積み立て、<u>財政調整基金、減債基金については収支状況を勘案し、可能であれば積み増しするものとして見込んだ。</u></u></p> <p>⑧ その他の行政経費 <u>維持補修費は平成26年度当初予算の水準をもとに計上し、<u>投資及び出資金、貸付金、繰出金は漸減するものとして計上した。</u></u></p>	<p>④ 普通建設事業費 <u>令和3年度にかけて、<u>ごみ焼却施設及び一般廃棄物最終処分場整備事業により高水準となるが、今後の公債費の負担等を考慮し、令和5年度以降は、60億円程度として見込んだ。</u></u></p> <p>⑤ 補助費等 <u>今後の歳出改革の取組により、<u>削減傾向を継続的なものとして見込んだ。</u></u></p> <p>⑥ 物件費 <u>今後の歳出改革の取組により、<u>削減傾向を継続的なものとして見込んだ。</u></u></p> <p>⑦ 積立金 <u>運用基金については配当利子を積み立て、<u>地方財政法の規定に基づく決算剰余金の積立てを財政調整基金、特定目的基金等に行うものとして見込んだ。</u></u></p> <p>⑧ その他の行政経費 <u>維持補修費、<u>投資及び出資金、貸付金、繰出金は、令和2年度を基準として、想定される増減傾向を勘案して算出したものを計上した。繰出金について、漸増を見込んだ。</u></u></p>

建設計画における鶴岡地域の主要事業の実施状況概要(令和2年9月1日現在)

(単位:件)

	特定事業	鶴岡地域	藤島地域	羽黒地域	櫛引地域	朝日地域	温海地域	地域計
事業数	22	22	12	17	41	19	19	130
完了	14	15	7	9	19	15	17	82
実施中	0	5	1	4	3	3	1	17
実施予定	0	0	0	1	0	0	0	1
未実施	8	2	4	3	19	1	1	30
着手率	63.64%	90.91%	66.67%	76.47%	53.66%	94.74%	94.74%	76.15%

【着手率:(完了+実施中)／事業数】

裏面:朝日地域実施状況概要

建設計画における鶴岡地域の主要事業の実施状況概要（令和2年9月1日現在）

No.	特個	地域	事業名	実施状況			
				完了	実施中	実施予定	未実施
109	特定	朝日	高度情報通信基盤施設整備事業	○			
110	特定	朝日	朝日スポーツセンター運動場施設整備事業	○			
111	個別	朝日	朝日中学校改築事業	○			
112	個別	朝日	小学校耐震補強事業(朝日小)	○			
113	個別	朝日	大網小学校屋体屋根改修事業	○			
114	個別	朝日	朝日大泉住民プール改修事業	○			
115	個別	朝日	克雪対策小規模市道整備事業		○		
116	個別	朝日	消防施設整備事業		○		
117	個別	朝日	むらづくり交付金事業	○			
118	個別	朝日	大網越中山線道路改良事業	○			
119	個別	朝日	立岩中野新田線道路改良事業	○			
120	個別	朝日	中明線道路改良事業	○			
121	個別	朝日	立岩3号線道路改良事業	○			
122	個別	朝日	南戸沢線道路改良事業				○
123	個別	朝日	大針仲屋敷線道路改良事業	○			
124	個別	朝日	鱒淵2号線道路改良事業	○			
125	個別	朝日	本郷橋橋梁整備事業	○			
126	個別	朝日	上田沢橋橋梁整備事業	○			
127	個別	朝日	かたくり温泉ぼんぼ大規模改修事業	○			
128	個別	朝日	ふるさと林道整備	○			
129	個別	朝日	あさひ自然体験施設整備事業 (大鳥自然の家大規模改修)		○		
小計				17	3	0	1

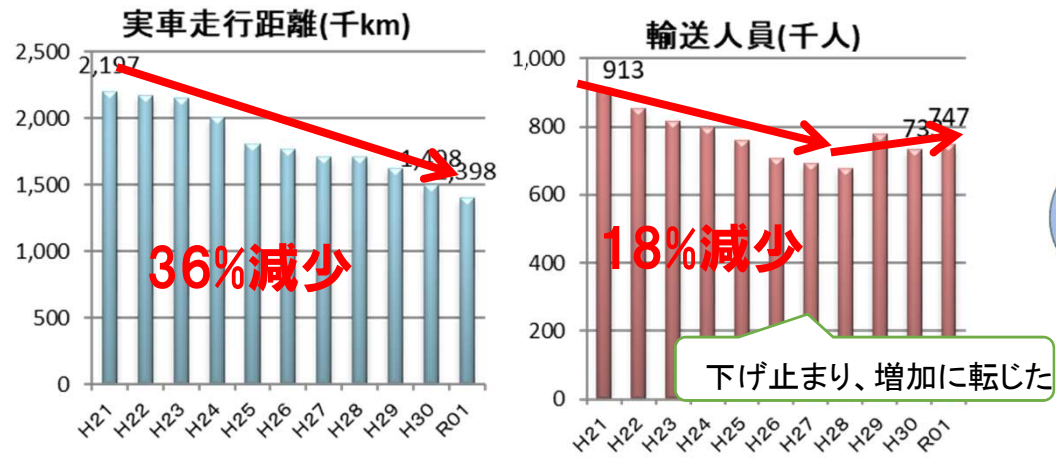
令和2年度 朝日地域まちづくり未来事業 進捗状況 (R2.9現在)

資料 2

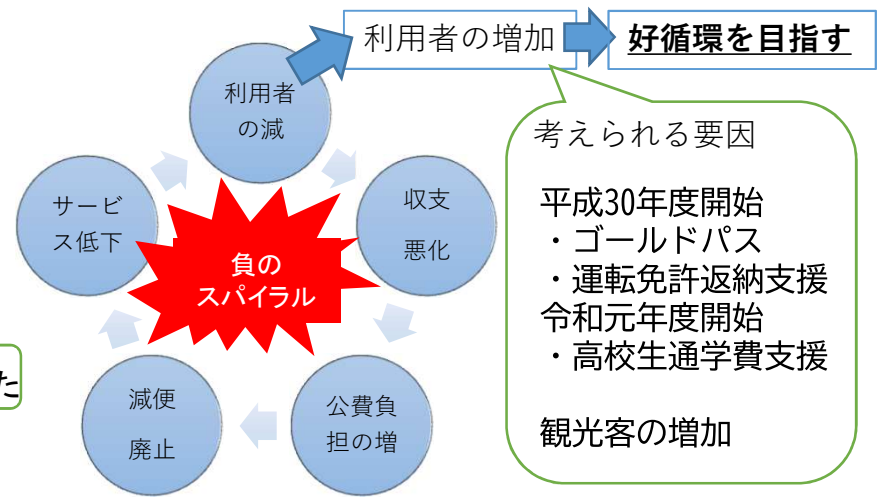
No	事業名	事業内容	当初予算額	進捗状況	新型コロナウイルスの影響・その他
1. 中山間地域における定住環境の支援					
1	高等学校等生徒通学費支援事業	高校通学時にバス定期を購入する保護者への支援	2,000	実施	広報等による周知実施予定。
2	助け合い玄関前除雪支援事業	要支援者宅の玄関前除雪作業に対する支援	330	実施予定	冬期に向けコミセン等関係団体と調整中。
3	介護予防・健康増進事業	温泉入浴施設管理運営への支援	7,300	実施	4.5月ぼんぼ閉館による収入減。 9月補正2,860千円(地方創生臨時交付金)
4	「子どもの村」学園国際交流派遣事業	タイ国「子どもの村」学園への中高生派遣事業を支援	2,000	保留口	主催団体に派遣事業実施について検討・協議中。
5	地域情報広報事業	伝統行事、地域イベント等を紹介する地域振興カレンダーの作成	160	実施予定	来年度実施予定事業の掲載判断。
6	大鳥自然の家環境整備事業	環境教育プログラムの開発や施設環境整備の実施	380	中止	利用団体受入困難のためプログラム開発委託中止。
2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興					
7	伝統料理の継承事業	伝統食、行事食の料理講習会の開催と提供による理解促進に係る取組みへの支援	150	縮小	11月、1月の講習会は定員を減らして2回開催予定。 イベント時の振舞いを中止し写真掲示で紹介する。
8	産業振興施設整備事業	観光・研究・交通等の複合的拠点施設整備検討への支援	1,165	縮小	検討委員会の視察中止。
9	山ぶどうワイン賑わい支援事業	地域特産である月山ワインの醸造用ぶどう生産の支援	1,300	実施	JA山ぶどう部会への補助金交付決定済。 (結実率向上のため雄花専用ブドウ園の整備済)
10	山の恵み産地化事業	山菜種苗の導入補助や栽培実証実験・販売支援	1,500	実施	森の産直カーでの移動販売は4.5月休業。
11	森林荒廃防止支援事業	木材の有効利用を通して特用林産品栽培への活用推進	300	実施	11月事業完了予定。
3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興					
12	道の駅「月山」整備事業	月山あさひ博物村(トネル [®] ット)の維持管理、長寿命化	6,000	実施	7/28豪雨の浸水被害により当初事業内容を再検討後、11月改修工事完了予定。
13	あさひ自然体験交流施設維持管理事業	湯殿山スキー場の維持管理や施設整備の検討	26,500	実施	5月第1ロマンスリフト修繕契約、7月コンサルタント業務契約。11月下旬改修工事完了予定。
14	朝日地域夏季観光バス運行事業	登山・観光シーズン中の来訪者の交通手段確保の取組	4,000	中止	県外利用者が多く見込まれるため、今年度の運行を中止。
15	朝日連峰コミュニティネット運用事業	デジタル簡易無線を活用した登山客への情報提供の取組	100	実施	デジタル簡易無線機による登山者への情報提供実施。(10/15まで)
16	食と六十里越街道トレッキング連携事業	トレッキングと食文化との連携を図るイベント開催	300	縮小	県外からのバスツアー助成事業は中止、トレッキングツアーは10月に3回実施予定。
17	大鳥地域淡水活性化事業	大鳥池へのヒメマス放流に対する支援	250	実施	コロナの影響によりヘリが飛ばず、6月実施予定の放流を8月に実施。

鶴岡市地域公共交通の現状について (地域振興懇談会資料)

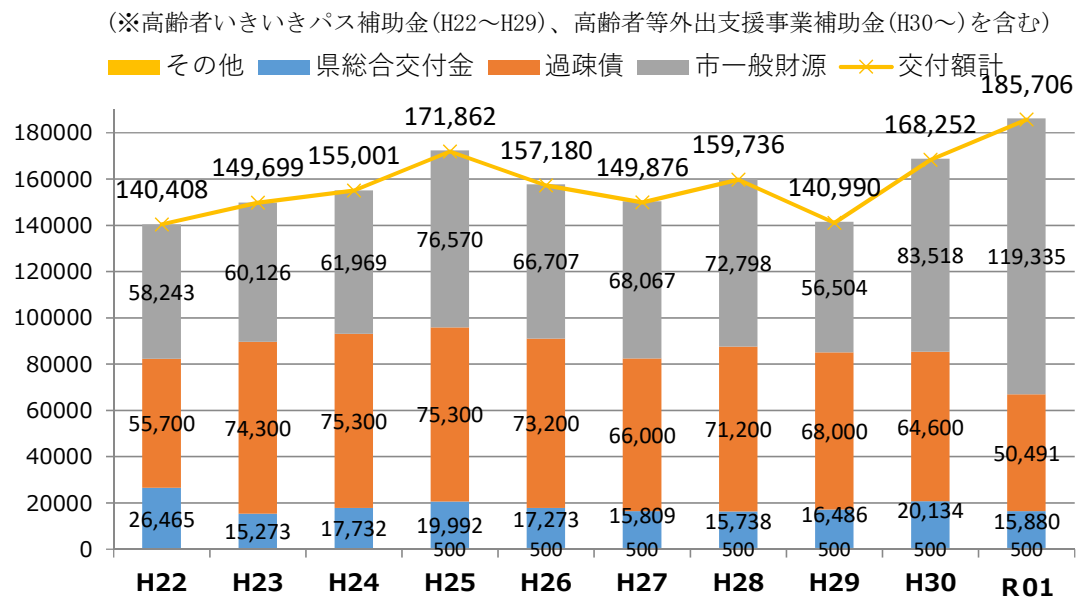
バスによる輸送人員と実車走行距離



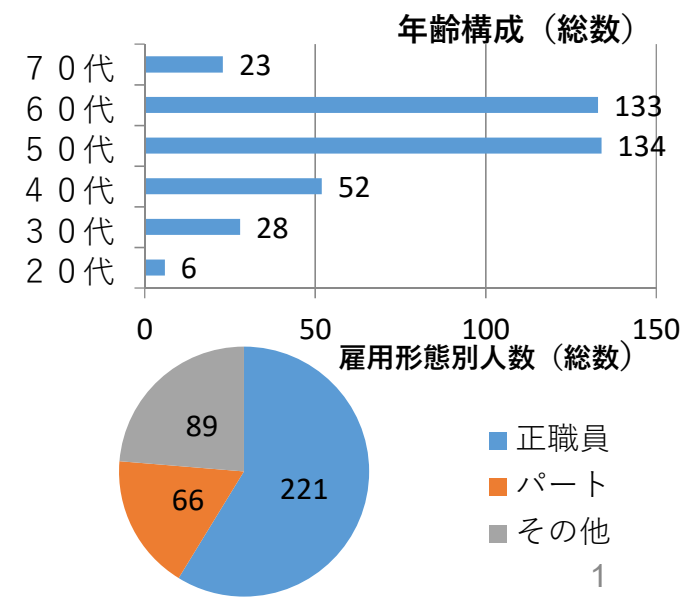
これまでの構造からの脱却



市補助金交付金額と財源 (単位：千円)



運転手の年齢構成と雇用形態 (H28.3)



朝日地域の課題と方針

項目	H26 (地域公共交通連携計画)	H27 (地域公共交通網形成計画)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 日常的に利用する交通弱者に対する、利用実態に見合った運行形態により、運行維持していく必要がある。 現在運行しているバスの運行形態を幹線・枝線等に再整理し、効率性の形態に変える必要がある。 地域の貴重な移動手段としてバスを持続可能な形で位置付け、利用者拡大の可能性を地域住民全体で検討改善し、利用していくことで、運営継続させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の統廃合による、スクールバスの運行が増加。 利用者減少、不採算による民間バス路線の段階的な廃止 深合地区以南のバス停における乗降人数の減少。 大鳥線、湯殿山線は学生の利用が4～5割以上を占め、通学手段として利用されている路線。 路線廃止時の観光拠点である湯殿山への移動手段確保。 <p>⇒地域内交通の運行など需要に応じた新たな交通システムの導入が必要。</p> <p>⇒通勤・通学の利用実態に応じた交通の見直しが必要。</p> <p>⇒単なる乗り継ぎ拠点ではなく、中心的機能を持った拠点整備が必要。</p>
方針 (案)	<p>① 既存の公共交通体系の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存路線の見直し ⇒ 路線廃止に伴う代替手段・新たな運行形態の構築 等 新たな交通システムの導入 ⇒ 「小さな拠点」整備と併せて地域内交通の導入 等 <p>② まちづくりとバスの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域とのタイアップ ⇒ 地域ぐるみで協働し利用促進 等 観光拠点への移動 ⇒ 季節運行 (夏期)・地域内交通の観光利用促進 等 拠点性の向上 ⇒ 地域機能の集約・充実 (地域の拠点機能の種み分け)・交通結節点の整備 等 <p>③ 公共交通利用に対する市民意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持継続に向けたPR ⇒ 各種割引制度のPR、利用促進の啓発、乗り方教室開催 (学校・地域・高齢者団体) 等 	<ul style="list-style-type: none"> 地区人口：4,488人 (男性：2,153人、女性：2,335人) 世帯数：2,865世帯 (1世帯平均人数2.8人) 高齢化率：36.0% ※65歳以上の割合 <p>[資料：住民基本台帳 H27.3.31現在]</p>

○ H27 利用者アンケート調査結果

バスの運行時間帯を変えて欲しいという意見が多くあつており、希望としては朝・昼・夕方の3往復の便数をあげている。

支払い可能額は500～1000円が約6割を占め、朝日庁舎からエスモールまでは現状770円であることを踏まえ、金額に対する不満は少ないと考えられる。

《公共交通に見直して欲しいこと》

《希望するバスの運行本数》

《中心市街地で行く際の支払い可能額》

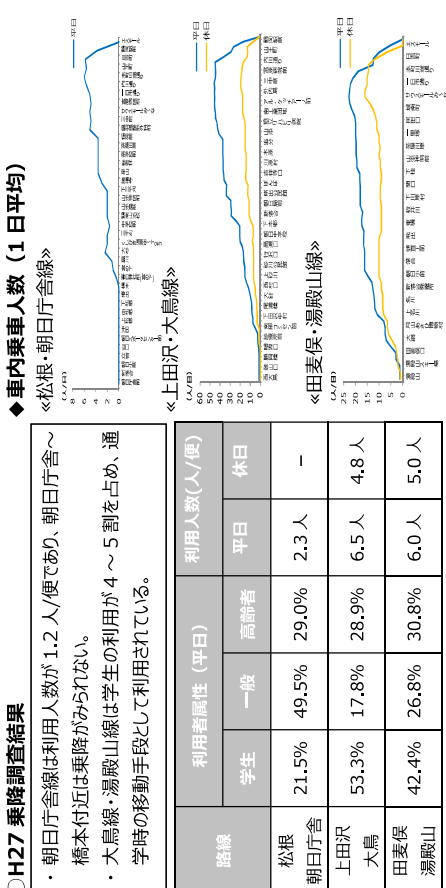
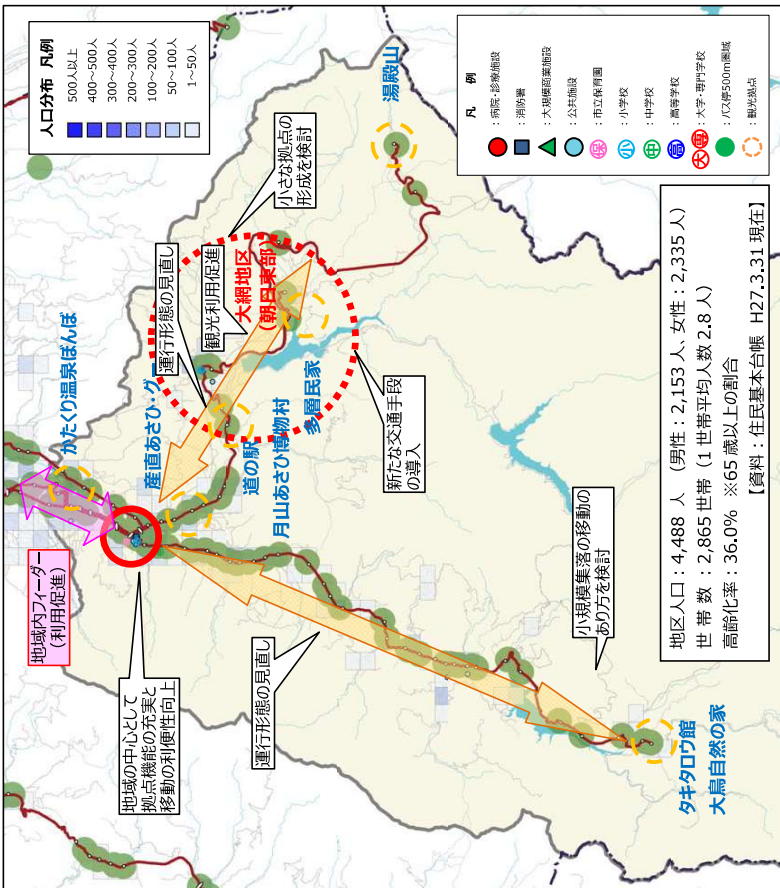
《交通サービスの導入について》

《乗内乗車人数 (1日平均)》

朝日庁舎線は利用人数が1.2人/便であり、朝日庁舎～橋本付近は乗降がみられない。

大鳥線・湯殿山線は学生の利用が4～5割を占め、通学時の移動手段として利用されている。

路線	利用者属性 (平日)			利用人数 (人/便)		
	学生	一般	高齢者	平日	休日	休日
松根	21.5%	49.5%	29.0%	2.3人	-	-
朝日庁舎	53.3%	17.8%	28.9%	6.5人	4.8人	-
上田沢	42.4%	26.8%	30.8%	6.0人	5.0人	-



令和元年度（平成31年度）の地域別取組と評価・令和2年度の課題と取組

地域振興懇談会資料

項目	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
1. 会議等開催状況(年月日)	<p>◆東栄地区デマンド交通 H31.4.26 藤島東栄地区デマンド交通運営協議会 役員会 R1.5.10 藤島東栄地区デマンド交通運営協議会 運行委員会①・総会 R1.9.26 藤島東栄地区デマンド交通運営協議会 運行委員会②</p> <p>◆長沼・八栄島地区 R1.9.11 第1回八栄島地区ワークショップ R1.9.12 第1回長沼地区ワークショップ R1.11.23 第2回八栄島地区ワークショップ R1.11.24 第2回長沼地区ワークショップ</p>	<p>○R1.8.20 羽黒地域市営バス利用拡大協議会第1回役員会 ○R1.8.27 第1回羽黒地域市営バス利用拡大協議会 ○R1.9.17 羽黒地域市営バス乗車会・意見交換会 ○R2.2.14 羽黒地域市営バス利用拡大協議会第2回役員会 ○R2.2.25 羽黒地域公共交通懇談会 ○R2.2.25 第2回羽黒地域市営バス利用拡大協議会</p>	<p>○R1.8.8 第1回櫛引地域振興懇談会(デマンドバス調査等の説明) ○R2.1.22 老人クラブ櫛引支部評議員会(デマンドバスに係るアンケート協力依頼) ○R2.2.6 地域ささえ愛研修会(櫛引地域公共交通に関するアンケート等の説明) ○R2.2.28 第2回櫛引地域振興懇談会(デマンドバス試験運行等の説明)</p>	<p>○H31.7.5 第1回朝日地域市営バス利用拡大協議会 ・R元市営バス利用状況、夏季観光バスの試験運行、土曜試験運行の実施 ○R2.1.30 第2回朝日地域市営バス利用拡大協議会 市営バス時刻変更と土曜試験運行の継続実施</p>	<p>①R1.11.26 温海地域自治会長会議において現状と方向性について説明 ②随時 庄内交通及びタクシー事業者との協議</p>
2. 主な取組	<p>◆東栄地区デマンド交通 ○利用促進 ・全世帯へのチラシ配布(継続) ・東栄地区地域活動センター便りへのPR記事掲載(継続) ・各会合での周知(強化) ・東栄地区地域活動センター玄関への大型看板設置(継続) ・地域内および乗降場所への表示(のぼり)やパンフレット等による周知活動 ・乗降場所の追加(郵便局・眼科など3か所) ○高校生利用促進事業 ・各会合での父兄などへの周知(継続) ・高校生および中学3年生のいる世帯へ案内文書・チラシの配布</p> <p>◆長沼・八栄島地区地域公共交通 ○地域主体の地域公共交通導入に向けた調査事業の実施(まちづくり未来事業) ・大東文化大学社会学部へ調査事業を委託 ・地域のニーズを把握するため両地域で2回のワークショップを開催(9月・11月) ・潜在的な意見やニーズを拾うためのアンケート調査を実施(1月～2月・回収率93.7%) ・調査結果報告会と研修会の開催(3/25を予定したがコロナの影響により延期)</p>	<p>①ポイントカード制度 乗車毎にポイント付与し、一定ポイントで日用品・ゆほか入浴券等景品と交換。 ②周知チラシ配布・各集落での呼びかけ 6/1～の路線・ダイヤ改正にあわせ利用のしおりを路線沿線集落に全戸配布・市HP掲載。区長会等の会合時の周知。 ③利用状況の定期的なお知らせ 隔月で利用状況のお知らせを協議会会員へ配布 ④にこにこバス試乗並びに運行体制検討への意見交換会を実施 ⑤利用状況アンケート調査(9～10月) 手向地区を除く59集落対象 23集落、155件回答</p>	<p>①混乗利用沿線住民へのチラシ全戸配布による周知(H31.4.1) ②櫛引地域の住民混乗スクールバスの運行についてホームページに掲載(運行時刻と料金表、運賃割引制度) ③小学生「バスの絵」コンテスト作品展示 11/1～11/4 くしびき文化祭 3校11点 ④デマンドバス導入調査及び制度提案業務を東北公益文科大学に委託</p>	<p>①土曜試験運行の実施 H30年度から関係各所と協議・調整を重ね、道路運送法21条により期間・路線限定でR元年10月～3月までの土曜日に試験運行を実施した。 ②地域内運送事業に係る検討 未来事業により朝日南部地区を対象として朝日東部地区で実施しているような地域内運送の試験ができないか、住民組織や社会福祉協議会も交えて検討を実施した。</p>	<p>①温海地域内の地域公共交通再編に向けた取組 ・NPO法人いわて地域づくり支援センターに委託 ・路線バス利用実態調査(9月) ・集落ヒアリング(10月5集落) ・タクシー事業者ヒアリング(随時) ・住民アンケート調査実施(11月) ・集落懇談会の開催(12月～3月)27集落中17集落実施 ・乗合タクシー試験運行の承認 1月30日開催の市地域公共交通会議において「温海地域乗合タクシー運行の実施について」協議され承認された。 ②小学生「バスの絵」コンテスト作品展示 10/25～11/4 温海文化祭 2校 ③高等学校等生徒通学費支援の実施 91件(実人数65名)、2,169,245円の交付実績</p>
3. 取組の評価	<p>◆東栄地区デマンド交通 利用者数がのべ2,014人と3年連続で2,000人を超えている。また内容については1台あたり1.8人が利用し、1日あたり4.0台が運行となり、こちらも3年連続で4台を超える運行となっている。以上のことから地域公共交通の</p>	<p>・前年比5%、102人増の1,998人の利用者数となり、H24以降増加傾向を維持。 ・ポイントカード制度により、レポート利用を促進。 ・アンケート調査により、住民ニーズを把握するとともに、現状運行体制における</p>	<p>・住民混乗スクールバスについては、今後免許返納者や高齢者への支援施策の影響や団塊の世代の高齢化に伴い利用者が増加することも考えられることから混乗利用を継続することとしたが、利用者はいなかった。 ・デマンドバス導入調査及び制度提案業務</p>	<p>①土曜試験運行について かたくり温泉を利用する方の利用が主だったが、大鳥線については平日利用者平均よりも利用者が多い月もあったが、大網方面はほとんど利用者がいなかった。 今年度も継続して試験を実施予定だが、</p>	<p>①温海地域内の路線バス廃止に伴う代替移動手段として、乗合タクシー試験運行のめどが立った。 ②高等学校等生徒通学費支援制度により、公共交通機関の利用拡大につながった。</p>

項目	藤島	羽黒	櫛引	朝日	温海
	役割を十分に果たすことができた ◆長沼・八栄島地区地域公共交通 ワークショップへの参加者数、アンケートの回収率も高く、地域での関心の高さが伺える一方、現状で移動に困っていない層は、ほぼ無関心の人が多いことも実態としてある	課題を抽出し、改善に向けた検討を行った。	を東北公益文科大学に委託し、専門家の知見による提案を得ることができた。	市営バスを土曜日にも運行するよりも、地域内の移動困難な高齢者の増加による交通需要の変化(デマンドバス導入)が高まっている状況になっている。 ②地域内運送事業に係る検討 本来であれば試験運行を実施予定であったが、地域との調整や運行方式について詰め切れず実施に至れなかった。しかし、R2.3月にNPOいわて地域づくりセンターの若菜氏を講師に、地域内公共交通の今後の在り方について研修を実施。南部・東部だけでなく朝日地域全体での交通を改めて検討すべきと関係者で協議した。	〈庄内交通定期券販売状況〉 (R1.10.1 現在) 2018年度 9件 554,280円 2019年度 15件 1,011,590円
4. R02 課題	◆東栄地区デマンド交通 ・事業者変更に伴う経費の増(ハイヤーセンター→庄交ハイヤー) ・19時30分便及び高校生の利用促進 ・デマンド交通の周知・理解促進 ・多様化するニーズへの対応 ◆長沼・八栄島地区地域公共交通 ・昨年度末に延期となった報告会を実施する必要があるが目途が立たない(住民に対し方向性を示せていない) ・今年度中に地域の体制を構築する必要がある(両地区の意思統一ができていない) ・行政界を越える輸送の判断(三川、庄内町への輸送ニーズが多い)	・PRの強化 ・地域公共交通再編案(地域拠点での乗換で幹線速達化)と現状利用者ニーズとの乖離 ・市街地直通便の増便要望への対応(現状、上下1便のみ対応) ・学生利用可能な運行体制構築の検討	・住民ニーズの把握 ・公共交通空白地帯の解消 ・住民混乗スクールバスの在り方の検討 ・デマンドバス運行の検討	・市営バス運行に係る感染予防の対応方針の整理 ・朝日地域全体の公共交通の検討 ①地域事情の変化に伴う市営バスのデマンド化(特に田麦俣線)の検討する ②市営バス、地域内運送、福祉目的の交通など、多様な交通の整理を行う	①10月1日からの乗合タクシー試験運行開始に向けた諸準備 (温海地域内タクシー事業者2社想定) ②既存路線バスルートから離れた集落(小菅野代、鍋倉及び峠ノ山)の対応 (R3.4.1から対策を実施したい。) ③令和2年度は、庄内交通のゴールドバスを乗合タクシーでも利用可能と考えているが、令和3年度以降の考え方を整理する必要がある。
5. R02 取組 予定	◆東栄地区デマンド交通 ・運行事業者の変更の周知 ・高校生を対象としたアンケートの実施 ・地域内および乗降場所への表示(のぼり)やパンフレット等による周知活動 ◆長沼・八栄島地区地域公共交通 ・大東文化大学への調査委託を継続 ・R1に実施したアンケートの分析 ・運営協議会の立ち上げ ・住民ニーズを的確に把握したルートマップ等の作成と実証運行	・ポイントカード制度の拡充 支払料金に応じたポイント付与へ変更 ・利用状況等の広報周知 ・各種団体への働きかけ 老人クラブ等団体へバス利用機会の提案、乗車体験の呼びかけ ・学生及び保護者への需要調査 ・庄内交通への要望、協議(経路関係)	・デマンドバス試験運行と結果分析により、新たな地域公共交通システム導入へ向けた検討を行う。	①土曜試験運行(継続) 5・6月と11～3月の7ヵ月間の実施 ②鶴岡市高等学校等生徒通学費支援事業(継続) ③市営バスのデマンド化検討 他地域で導入しているデマンド方式を参考に、高齢化による利用者の減少が著しい田麦俣線からデマンド化にむけて調査・検討を行う	①乗合タクシーの試験運行開始 (R2.10.1～) ②試験運行の評価検証 (住民アンケート調査等) ③スクールバス混乗など、様々な移動手段の検討 ④鶴岡市高等学校等生徒通学費支援の継続

鶴岡市地域公共交通計画(R3~7)策定事業について

(地域振興懇談会資料)

地域公共交通活性化再生法の一部改正

- 人口減少の本格化、運転者不足の深刻化に伴って、公共交通サービスの維持・確保が厳しさを増している中、高齢者の運転免許の返納が益々増加する等、地域の暮らしと産業を支える移動手段を確保することがますます重要になっている。
- 加えて、多様な関係者が連携し、地域経済社会の発展に資する交通インフラを整備することにより、生産性の向上を図ることも必要となっている。



- 地方公共団体が交通事業者と連携して、
 - ①公共交通を中心に地域の輸送資源を総動員する交通計画の作成
 - ②最新技術も活用しつつ、既存の公共交通サービスの改善・充実を徹底するとともに、国が予算面とノウハウ面から支援を行う事で、持続可能な公共交通を実現

鶴岡市公共交通計画策定の趣旨

- 鶴岡市では平成27年度に「鶴岡市地域公共交通網形成計画」を策定し、公共交通にかかる各種取り組み等を実施してきた。
- 網計画の計画期間は平成28年度から令和2年度であり、今年度が最終年度となるが、交通施策として継続して将来像の実現に向けた取り組みを進めるため、計画の見直しが必要となっている。
- 国では今年度6月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正が成立、年度内に施行予定であり、同法律の施行により網計画の後身にあたる「地域公共交通計画」が策定できるようになるほか、地域公共交通確保維持改善計画(地域間幹線系統補助や地域内フィーダー系統補助、バス車両購入への優遇措置等)との連動の必要性や利便増進事業による事業メニューの増加が見込まれる。
- 県でも今年度に県全体での地域公共交通計画を策定予定であるほか、公共交通等に係る各種データ等の整理を進めることとしている。



- 国による活性化再生法の一部改正や県による広域幹線を中心として検討を踏まえつつ、現在の網計画の検証等を行いながら、現在の本市における公共交通の課題を明らかにし、鶴岡市公共交通計画を策定する。

策定のポイント

- 持続可能性のある地域旅客運送サービスの提供を確保
 - ①まちづくり・観光・福祉・物流等の分野と連携し、公共交通事業者による旅客サービスの改善・充実
 - ②タクシーやスクールバス、福祉有償運送など、既存の民間事業者による送迎・物流サービス等「地域における輸送資源の総動員」を検討
- 地域の特性にあった交通ネットワークの構築
- 交通空白地帯や交通弱者への対応、乗継などの利便性の向上
- 定量的な目標(利用者数・収支等)設定や毎年度の評価を行い、PDCAを強化
- MaaS等の新たな交通システムの導入

策定にむけての調査内容

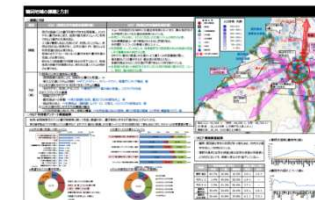
- 1.市民アンケート調査
 - 無作為 1,000人抽出
- 2.団体ヒアリング
 - 交通事業者・地域団体等
- 3.バス実態調査
 - 路線カルテの作成
- 4.高校生通学手段調査
- 5.鶴岡市公共交通網形成計画評価・検証
 - 策定時に設定したKPIによる検証
- 6.地域ごとの課題整理と施策の検討



今後のスケジュール

○今後のスケジュール

- | | |
|------|-------------------------|
| 8月下旬 | バス実態調査の実施 |
| 9月上旬 | 市民アンケート調査の実施 |
| | 各種団体ヒアリングの実施 |
| 11月 | 公共交通の実態や課題の整理 |
| 12月 | 第2回地域公共交通活性化協議会(骨子) |
| 1月 | 各地域及び関係課との計画策定に向けた検討・調整 |
| 2月上旬 | 庁内関係課会議(計画素案について検討) |
| 2月下旬 | 第3回地域公共交通活性化協議会(計画案協議) |
| 2月下旬 | パブリックコメント |
| 3月下旬 | 第4回地域公共交通活性化協議会(計画策定) |

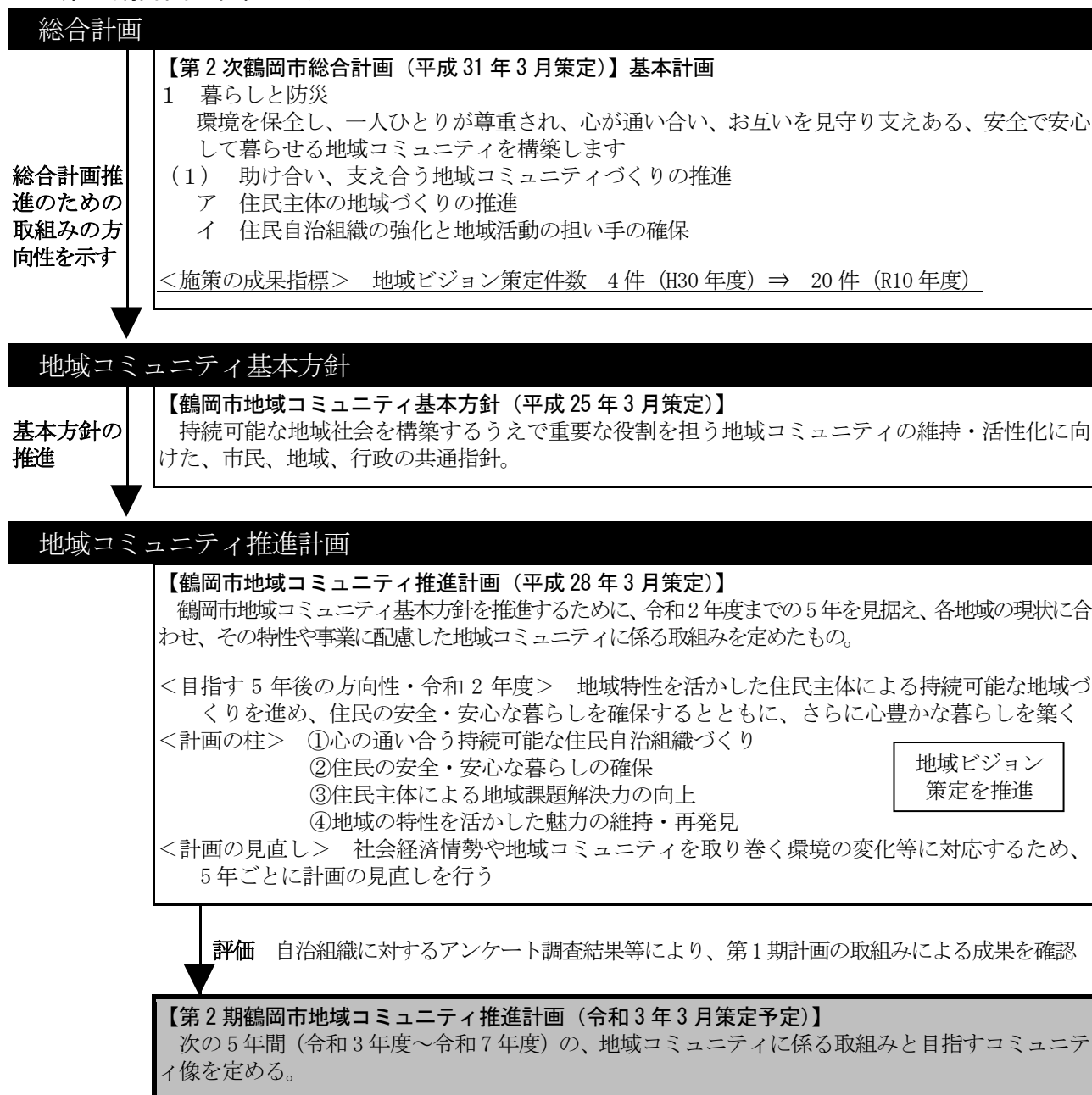


第 2 期鶴岡市地域コミュニティ推進計画の策定について

市では、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを築くため、鶴岡市地域コミュニティ推進計画を策定し、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間を取組期間として進めてきました。

今年度は第 1 期計画の最終年度となることから、これまでの取組みの成果を検証するとともに課題等を整理して、第 2 期計画を策定するものです。

1 第 2 期計画の位置づけ



計画における基本方針（平成 25 年 3 月策定）は継承し、推進計画に示されている「社会経済情勢や地域コミュニティを取り巻く環境の変化等に対応するため、5 年ごとに計画の見直しを行う」に基づき、今後 5 年間の取組みを新たに定めることとしています。

（令和 2 年 1 月 30 日開催の鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会で協議済み）

2 第1期計画の具体的取組状況

現在、8地区で地域ビジョンを策定しており（三瀬、加茂、藤島、手向、宝谷、朝日東部、越沢、福栄）、いずれの地域でも、住民アンケート調査やワークショップを重ね、多くの住民の声を反映して策定しています。策定後、地域はビジョンの実現に向けて、引続き検討を重ねながら事業に取り組んでいくこととなります。

このほか、アドバイザー職員の派遣等を活用しながら、10地区が地域ビジョン策定に向けた検討を始めており、住民主体による地域づくりが益々進むことが期待されます。

第2次計画策定にあたり、これまでの取組みの成果を検証するとともに、課題等を整理することとなりますが、地域が行っている持続可能なまちづくりを更に推し進めることが必要であり、現行の計画を継承するものとして策定したいと考えています。

3 第2期計画の期間

令和3年度を初年度とし、令和7年度までの5年間を計画期間とします。

4 第2期計画の策定方法（案）

(1) アンケート調査の実施

住民主体によるまちづくり活動の現状を評価・検証するとともに、今後のまちづくりの在り方や方向性を探ります。

- ① 調査対象 広域コミュニティ組織の長 33人
単位自治組織の長（町内会長・住民会長）463人
- ② 調査時期 令和2年5月28日～6月15日

(2) 意見集約

広域コミュニティや単位自治組織の役員のほか、若手やコミュニティ活動が活発な団体等を対象にヒアリング等を実施し、地域の目標や新たな課題を情報収集します。

(3) 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会の実施

計画の策定にあたり、今年度は年4回程「鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会」を開催し、計画の内容について協議いただく予定です。

(4) 庁内体制

庁内の関係課で構成する幹事会において、全庁的な取組みとして計画の内容を協議し、連携して事業を推進していく予定です。

(5) パブリックコメントの実施

アンケート調査のほか、パブリックコメントの実施を予定しています。

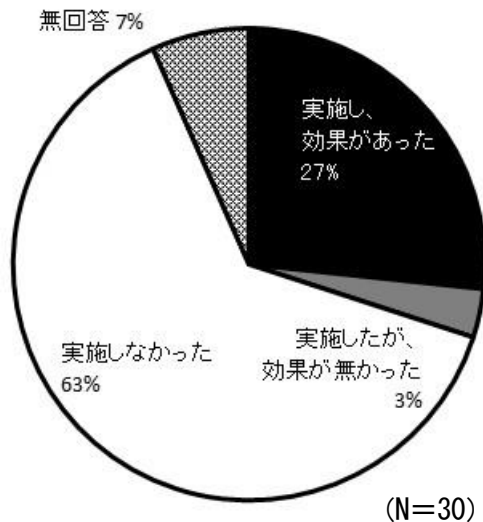
R2年度

鶴岡市地域コミュニティ推進計画の評価に
係るアンケート調査報告書（朝日地域）

項目 1. 単位自治組織の組織強化と活性化に取り組みましたか？

★取組の具体的事例

- 女性の登用や研修等によるリーダーの育成
- 広域コミュニティ組織と連携・協力による役員職務の負担軽減
- 各世代の住民が一堂に参加できる活動により、単位自治組織を身近に感じてもらえるような取組の実践



単位自治組織の組織強化と活性化に取り組み状況について、「実施し効果があった」（27%）、「実施したが、効果がなかった」（3%）と実施は3割にとどまっている。一方、「実施しなかった」（63%）で、6割を超えている。

《自由記述から一部抜粋》

「実施し、効果があった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・以前、役員は男性だけだったが、女性にも役員になってもらうことで、事業等への参加が増えた。
- ・地区運動会後の交流会に、各家庭より多数の参加があり、子どもから高齢者までの世代間の交流が出来ている。
- ・世代を超えた「昔を語る会」を開催し、集落の歴史、文化の理解と自治意識の高揚が図られた。
- ・河川愛護デーやその他の事業や行事を利用して、世代間の交流が図られた。

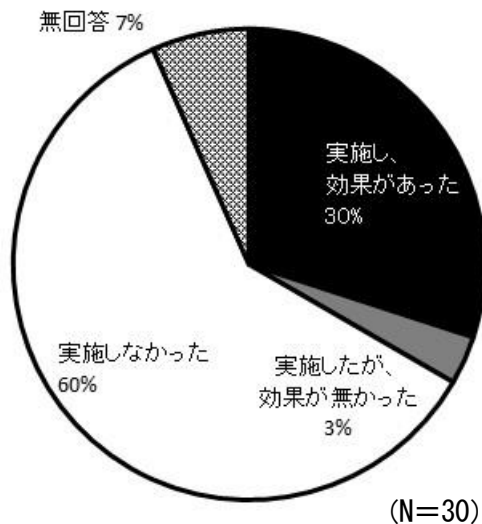
「実施しなかった」 ⇒その理由や必要であると考えている取組

- ・高齢者が多く、次世代の職務の担い手がいない。
- ・労力的・金銭的負担軽減のため活性化には消極的である。
- ・現体制で問題がなかったため。
- ・どうしたらよいかよくわからなかった。

項目 2. 住民による持続可能で魅力的な事業づくりに取組ましたか？

★取組の具体的事例

- 伝統的な行事の復活等により、子ども達の郷土愛を育む地域教育活動の実践
- 変更可能なしきたりについて持続可能な形態への改善と、若い世代がしきたりを考え理解するための場づくり
- 生涯学習活動において、広域コミュニティ組織と連携した事業



住民による持続可能で魅力的な事業づくりの取組み状況について、「実施し、効果があった」（30%）、「実施したが、効果がなかった」（3%）と実施したは、3割であった。

一方、「実施しなかった」（60%）で、6割が実施しなかったと振り返っている。

《自由記述から一部抜粋》

「実施し、効果があった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・キノコ栽培により、収入確保や生きがいを見つけた。
- ・夏祭りを長年実施し、コミュニティを高めている。
- ・湯の沢岳山開き、花いっぱい運動、子ども神輿、伝統行事「せどせど」、鯉幟などは、地域づくりに貢献している。
- ・神社の神楽保存会の活動をとおし、若い世代との交流を行っている。
- ・公民館の清掃に関して、従来からあった特定の会員による清掃分担を改め、自治会全員によるシフト制にした。

「実施したが、効果がなかった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・神楽の世代交代が若者の不足でうまくいかず、実質廃止の状態である。

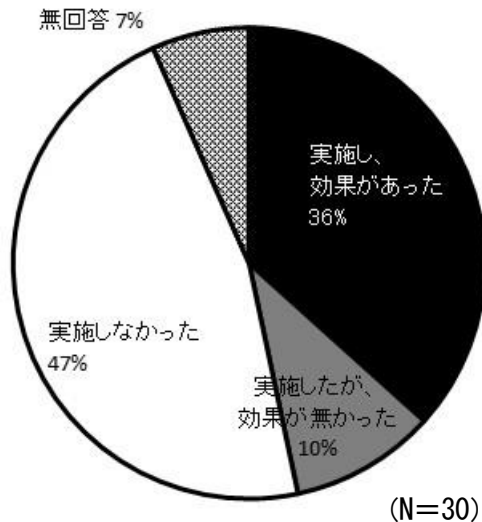
「実施しなかった」 ⇒その理由や必要であると考えている取組

- ・呼びかけても集まらなかった。
- ・伝統的なものは既になくなっている。
- ・大鳥地域は、超高齢者世帯であるが、他地域からの移住者が多いため、コミュニケーションに力を入れている。
- ・現在でも多く事業があり、それぞれで各団体と連携し活動している。
- ・地域住民からの要望がないため。

項目 3. 安全安心な地域づくりのための組織づくりに取り組みましたか？

★取組の具体的事例

- 広域コミュニティ組織と連携した防災活動の取組
- 社会福祉協議会等、他の団体と協力による見守り活動や情報共有の実践
- 単位自治組織内の消防団 OB の調査・把握と消防団活動協力員への参加促進



安全安心な地域づくりのための組織づくりの取組状況について、「実施し、効果があった」（36%）、「実施したが、効果がなかった」（10%）と5割近くが実施している。

一方、「実施しなかった」（47%）で、「実施した」と、「実施しなかった」が半々となっている。

《自由記述から一部抜粋》

「実施し、効果があった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・ 自主防災会を中心に、春と秋に巡回や消火栓の訓練を行っている。
- ・ 毎年の防災訓練、「県沖地震に学ぶ」とした研修会、若い消防団員による防火水槽の泥上げ活動は、防災会の組織強化となった。
- ・ 若者が日中地元には1人もいないため、予備消防の人数が増えた。
- ・ 広報配布、回覧物の回覧等において、高齢者一人暮らし世帯には、役員が直接配布し、状態を把握している。
- ・ 自主防災訓練、消防団予備査察などを実施し、意識向上へとつながった。

「実施したが、効果がなかった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・ コミセン主催の防災事業があったが、声をかけても参加希望者が少なかった。
- ・ 横断歩道の整備計画を実施したが、実現しなかった。

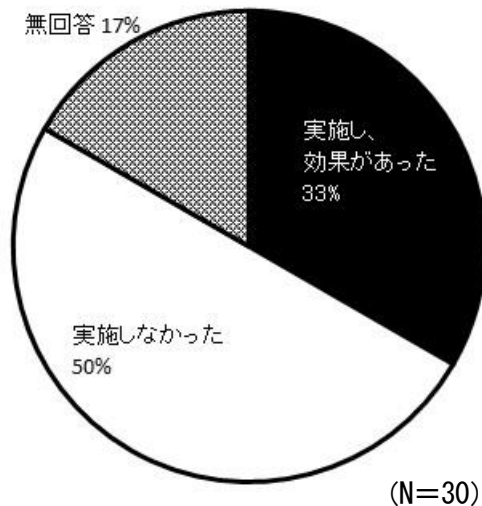
「実施しなかった」 ⇒その理由や必要であると考えている取組

- ・ 自主防災組織はあるが、現在機能していない。単位自治組織のみでは難しくなっていると思う。
- ・ 自主防災組織はあるが、活動はほとんどしていない。意識向上のための研修会参加等の取組が必要である。
- ・ 高齢者一人暮らし世帯の更なる高齢化における取組を検討する必要がある。
- ・ ハザードマップの土砂災害警戒地域になっているので、有事を想定した訓練が出来ればと思います。

項目 4. 単位自治組織の財産管理や環境整備作業の見直しを行いましたか？

★取組の具体的事例

- 財産管理に伴う維持費や改築に係る費用等について朝日地域に不動産を残したまま転出した転出者等への協力要請
- 他組織との共同による作業分担の検討
- 長期的な財産修繕計画の策定



単位自治組織の財産管理や環境整備作業の見直しについて、「実施し、効果があった」（33%）、「実施したが、効果がなかった」（0%）と約3割が見直しを実施した。

一方、「実施しなかった」（50%）と5割は、実施していないと振り返っているが、「現状維持で作業が出来る。」「共同作業等の活動は、年々減少させています。」という回答が、「実施した」ととるか、「実施していない」ととるか、受け止め方が、人によって違ってしまっているようである。

《自由記述から一部抜粋》

「実施し、効果があった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・積み立てで基金を作り、計画的に修理や修繕を行っている。
- ・集落の積立金を切り崩し、各家庭からの負担を軽減している。
- ・今までどおりで、現状維持が出来ている。
- ・管理できない私有地を通る水路の管理を共同で行いました。ただ、今後更に共同作業負担増が予想されます。
- ・公民館付属のグラウンド整備（特に除草作業）を生産組合員の協力のもと、除草剤散布により、役員の負担軽減を図った。従来は、役員が除草作業を行ってきた。

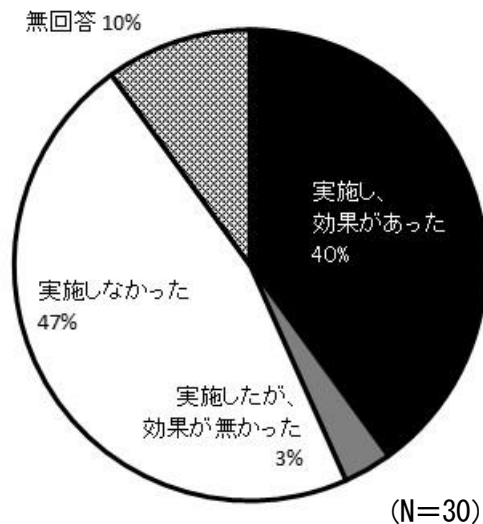
「実施しなかった」 ⇒その理由や必要であると考えている取組

- ・今後の修繕のための積み立てを行っているので、特に見直しはしなかった。
- ・財産管理については、これからの課題と考えている。共同作業については、影響が出始めている。
- ・共同作業等の活動は、年々減少させています。

項目5. 希薄化した連帯感の再構築に取り組みましたか？

★取組の具体的事例

- 若い世代が参加しやすい事業の仕組みづくり
- 一体感を醸成するための世代間交流事業の実践
- 子ども会育成会との共催事業の開催



希薄化した連帯感の再構築の取組状況について、「実施し、効果があった」（40%）、「実施したが、効果がなかった」（3%）と約4割が実施している。

一方、「実施しなかった」（47%）は、5割となっている。

《自由記述から一部抜粋》

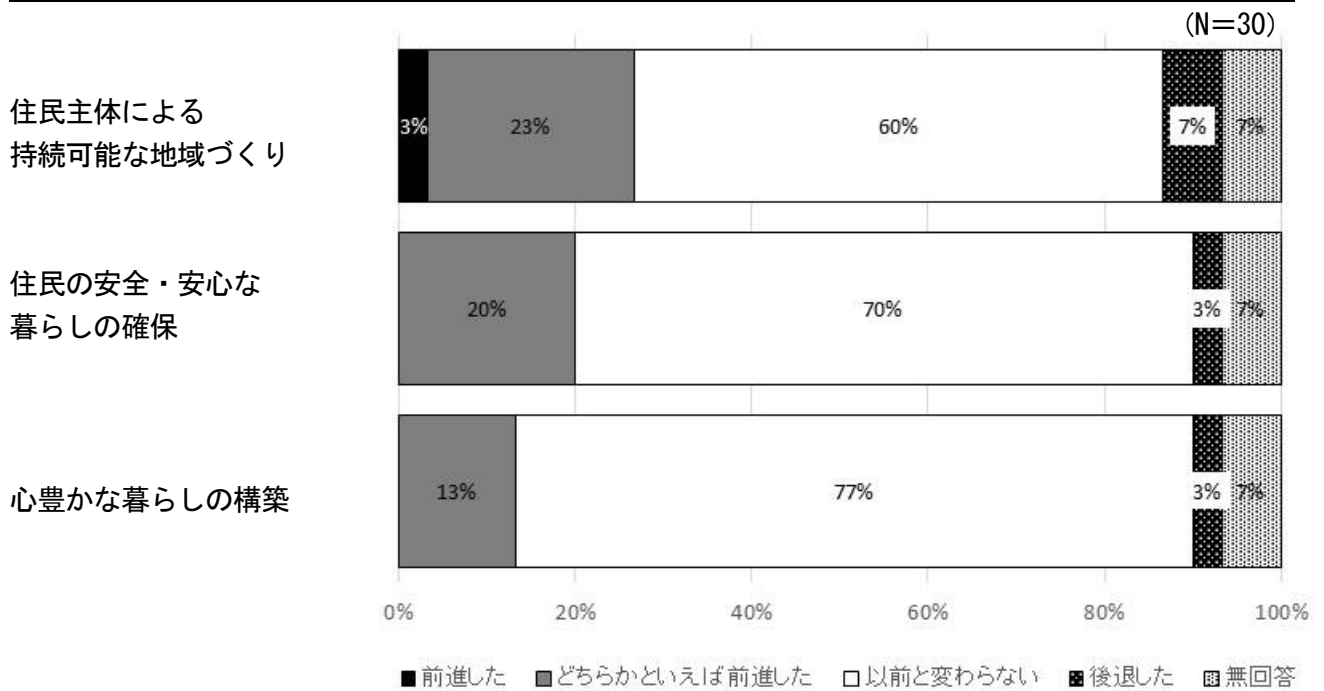
「実施し、効果があった」 ⇒自慢できる取組や効果の有無を判断した理由

- ・自治会主催の年賀の会、昔話りの会、村念仏など交流を深める場を作るという意味で効果があった。今後の課題として、1軒1人ではなく、複数の参加を求めていきたい。
- ・地区運動会において、全世帯から選手を出し、地域内での連帯感の醸成につながった。
- ・月1回のペースで集会を開催しており、飲みながらの親睦を深めている。
- ・育成会との世代間交流事業を実施している。

「実施しなかった」 ⇒その理由や必要であると考えている取組

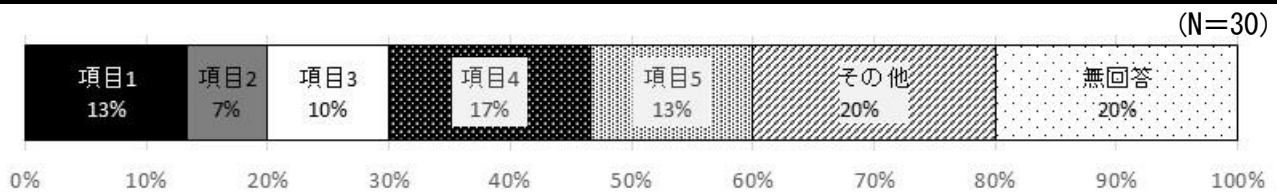
- ・コロナのため、特に全体では行っていないが、移住者との連帯感を個別に作っている。
- ・そもそも若手が自治会等へ参加することはほとんどない。自治会活動を知らない。
- ・年代層のグループ活動はあるが、連携はない。
- ・そもそも若者が少ないため、自主性に任せている。
- ・草刈りや地域環境美化活動などの共同作業で世代間交流を行っている。

全般1. 地域コミュニティの目指す5年後の方向性について、計画策定時（平成27年度）と比べてどのように変化したと感じているか教えてください



「前進した」「どちらかといえば前進した」は、約2割、「以前と変わらない」が6～8割、「後退した」が1割に満たないという結果になった。

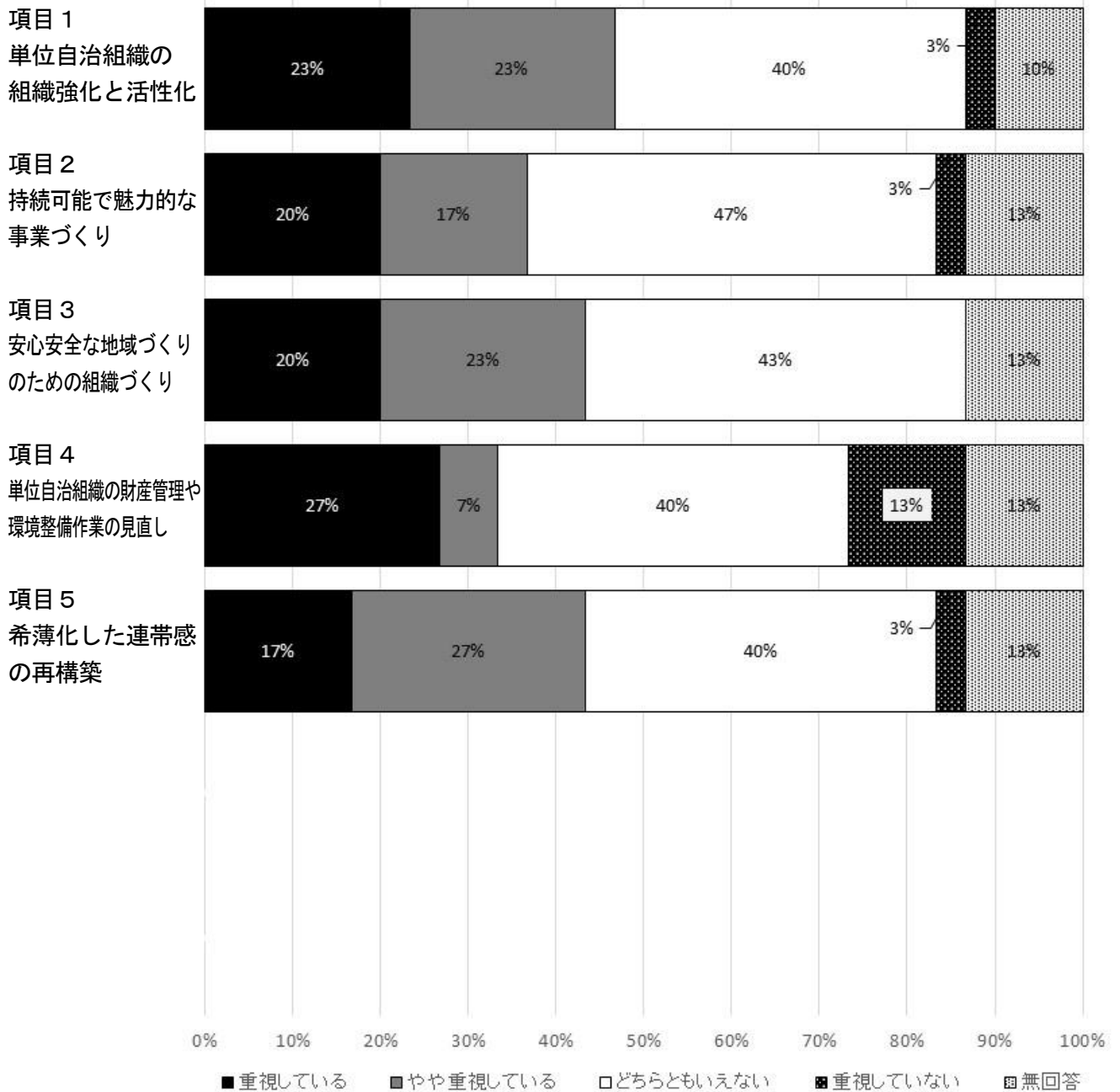
全般2. 項目1～7のうち、貴町内会が特に力を入れて取り組んだ項目を教えてください



項目2が1割に満たないが、他はほぼ2割となっていて、平均している。

全般3. 現在、項目1～7の取組をどの程度重視しているか教えてください

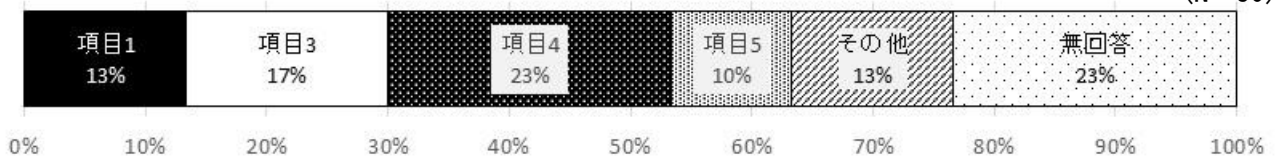
(N=30)



「重視している」「やや重視している」を合わせると、5項目ともおよそ4割ほどである。
 「どちらともいえない」が、どの項目でも1番多く、4～5割となっている。
 「重視していない」は、0～3%となっているが、項目4のみ少し多く13%となっている。

全般4. 項目1～7のうち、今後力を入れていきたい項目を教えてください

(N=30)



項目2のみ0%であるが、他の項目は、1～2割となっていて、平均している。

全般5. その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください

《自由記述から一部抜粋》

- ・村外から来た人達と交流を深め、グリーンツーリズムを行いたい。
- ・この計画を策定した時点で各自治会に説明をしたのだとは思いますが、その時にどのような教示をしたのか、どのような広報をしたのかわかりませんが、毎年の自治会長会議で認識を持って取組をしてほしいなどの話をされたのか。引き継ぎがなされていないため、こういう計画があったことさえ知りませんでした。勉強不足で申し訳ないと思いますが、そういうところが多いのではないかと思います。
- ・コミセンと自治会の関係について住民はよく理解できていないのではないかと思います。
- ・当自治会の良い点でもあるが、自治会事業が多い。但し、個人への負担も大きくなっている。今後、高齢化がますます進み事業、組織維持が困難になると思う。
- ・地域コミュニティの情報発信について、回覧板や冊子、ケーブルテレビなどだけでは情報は届かないと思う。もっと若者を巻き込み、活気ある地域にしていくための入り口として、モバイルを活用すべきと思います。朝日地域住民が、朝日に興味がない。朝日離れをなくしていきたい。

問1. 貴町内会等のコミュニティ活動の良いところ（特徴、魅力など）はどのようなところだと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・住民一人一人の状態、都合を受け入れながら、共同作業、行事をおこなっていること。共同作業に積極的に参加すること。
- ・誰かが自治会以外のイベントを計画する時、とても理解があるし、事業を遂行するにあたって多くの理解がある。
- ・旧知の方々であり、出来る限りこの地区で生活しようと思っているであろう意識が強いこと。
- ・子供が増加している地区であるため、昨年コミュニティ助成を利用して、新たにすべり台を設置したところ、子ども達、保護者達が公園を使うことが多くなった。
- ・子ども会育成会等の団体育成に取り組んでいる。若者の意見が自治会に反映されている。
- ・独自の事業が多くあり、伝統芸能も継承されている。
- ・月1回の常会を継続して行い、情報交換が出来ている。神楽があり、若い世代との交流がある。
- ・資源回収時に、1軒1軒子供と保護者で自治会の全戸を回ることで、普段は交流のない人達と言葉を交わすことができる。また、逆に子供達もどこにどんな人たちが住んでいるのかを知ることになり、安心にもつながっていると思う。

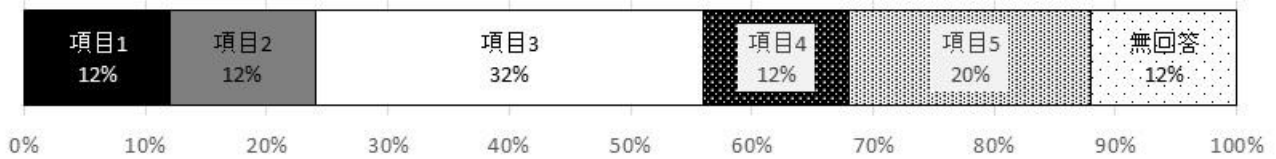
問2. 貴町内会等のコミュニティ活動の足りないところ（課題、問題点など）はどのようなところだと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・自主防災活動。天災が多い昨今ではありますが、いざという時に、どのように行動したらいいのかわからない。
- ・事業、イベントへの理解、参加はあっても、事業、イベントを計画、運営する側への参加が消極的である。
- ・地区住民が、高齢化、核家族化して、自治会事業が困難になっている。
- ・世帯主の高齢化が進み、参加者が高齢者ばかりとなっている。自治会行事は、世帯主が参加することが当然になっており、若い世代が参加しない。親子三世代で参加できるようなイベントがない。
- ・変化のないメンバー、マンネリ、人手・若手不足
- ・月1回の常会など、世代が若くなるにつれ、仕事や子育てで参加できないこともあり、時代に合わせた集金方法などの検討が必要と思う。

問3. 項目1～7のうち、今後力を入れていきたい項目を教えてください

(N=25)



項目1・2・4が1割、項目5が2割、項目3が3割という回答である。

《「具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業」の自由記述から一部抜粋》

- ・自主防災訓練
- ・環境整備作業負担増による体制の見直し。
- ・いわゆるIターン、Uターンによる新しい住人の受け入れを目指した事業。
- ・地域の人達が所有する山林を含む民地のどこが誰のものなのか、地図、字限図に落とし込んで、改めて自治会として全体を把握しておくとういと思う。いざという時に役に立つ。
- ・年代、性別を問わず、地域の人達が気軽に参加できるコミュニティ事業があるといいと思う。昔からある風習も大事だが、それを変え、新しいものを取り入れていくことで、新たなコミュニティができると思う。

問4. 貴町内会等の住民が安心して、楽しく暮らすために、どのような取組（事業など）が必要だと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・地域には、何名か移住者がおりますが、自治会に関する役職等は早い段階でお任せしないほうがよいと思う。相手の性格を考えながら、慎重な判断をすることが必要と思う。移住者が地域に慣れるには3年かかる。
- ・コロナ、地震、豪雨災害など、自然災害を含めた防災を、地域住民と一緒に考える取組（事業）。
- ・人口減少、高齢化に対応した生活基盤（買い物、通院、会話など）をどうするかを考える取組。
- ・サル被害対策
- ・雪対策
- ・子供が安心して遊べる環境であること。空き家が多く、危険場所を少しでもなくすことが出来ればよいと思う。

問5. その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください。

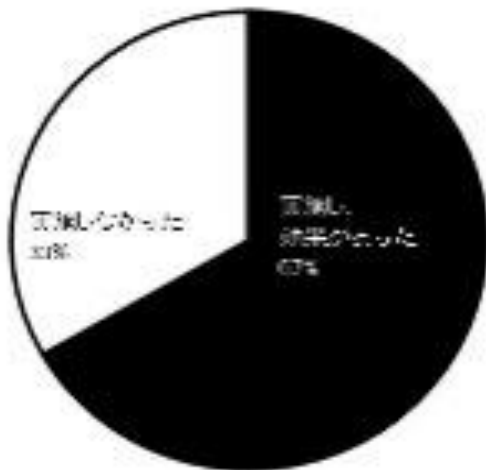
《自由記述から一部抜粋》

- ・自治組織の役員職務の軽減とありますが、会員数の減少という現実がある中で、役職の数が多すぎると思う。農協や他組織の役職の兼務も多くなれば、職務に対する身の入れようも希薄にならざるを得ない。
- ・ここに住み続けたいと考えている人達の生活が成立するようになれば良いと思う。
- ・世代交代がうまくできるように、自治会会員との交流を深めていきたい。

項目 1. 住民理解促進と単位自治組織へのサポート体制の構築を行いましたか？

★取組の具体的事例

- 広域コミュニティ組織の活動意義と活動内容のPR
- 単位自治組織で実施が困難になっている生涯学習活動等の事業への協力
- 各種団体の事務局を担うことによる単位自治組織が担う役割の負担軽減



住民理解促進と単位自治組織へのサポート体制の構築への取組については、「実施効果があった」（67%）、「実施しなかった」（33%）で6割強が実施している。コミセンを構成している単位自治会の規模等についての違いがあり、時間をかけて住民の理解を得る取り組みを行っているところである。

(N=3)

《自由記述から一部抜粋》

- ・防災に関する研修会を実施した。
- ・管内自治会長との「会議体」設置
- ・自治会長が毎年変わるので、コミセンの「役割」等の引き継ぎがされず、改めて説明することが多い。自治会のやる気で差が出ている。
- ・自治単位組織へのサポートはまだ必要性がない。

項目 2. 組織ごとの運営方法の確立に取り組みましたか？

★取組の具体的事例

○運営方法の確立に向けた検討

○広域コミュニティ組織に係る研修会の開催



(N=3)

組織ごとの運営方法の確立の取組については、全地区が実施している。

平成27年度から、広域コミュニティ組織の指定管理者がコミセンの管理運営を行っているが、1期の5年で軌道に乗り、現在2期目であることから、新しい取り組みに向けての活動に取り組んでいる。

また、朝日地域全体の自治振興会連絡協議会としての活動も行っている。

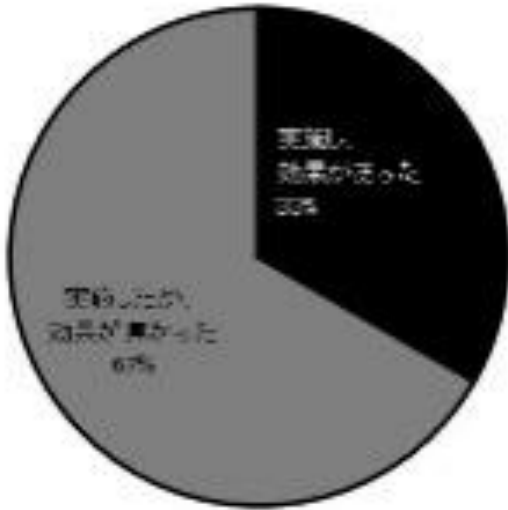
《自由記述から一部抜粋》

- ・ 5地区連協との協力体制と各自治会との関係に一定の整理をした。
- ・ 子供、老人クラブ等の事業は実施できたが、中年向けの事業を考えていくことが必要。
- ・ 各種事業を担当制にして、負担軽減に努めた。

項目 3. 新たな人材の確保に向けた検討を行いましたか？

★取組の具体的事例

- 人材育成のための研修機会の充実
- 女性や幅広い世代の人材を登用し、積極的に活動できる取組の実践
- 生涯学習推進員を中心とした事業の推進



(N=3)

新たな人材の確保に向けた検討への取組については、全地域実施したが、「実施したが効果がなかった」(67%)が6割強となっている。

少子高齢化が進み、地元に残る若い世代も少なくなっていることなどから、人材育成、人材確保は大きな課題となっている。

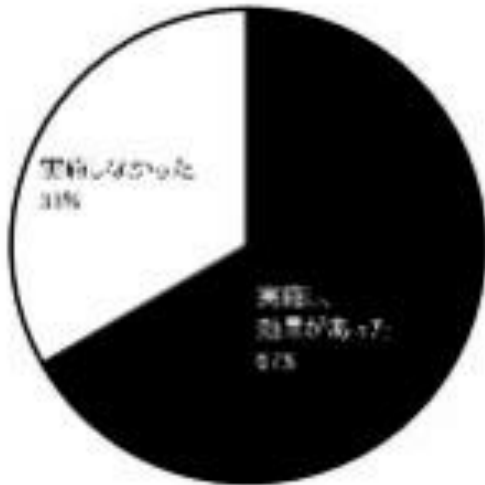
《自由記述から一部抜粋》

- ・女性と若手の確保が難しい。
- ・賛同を得るまでの活動までは進められず、今後の課題である。充て職の役員も多い。

項目 4. 朝日地域全体の生涯学習事業の検討を行いましたか？

★取組の具体的事例

- 朝日地域自治振興会連絡協議会（広域コミュニティの連合組織）が主体となって事業を実施できるような仕組みづくり
- 朝日地域自治振興会連絡協議会への支援体制の構築
- 学校統廃合に伴いあさひ小学校の地域行事に対する窓口体制の構築



(N=3)

朝日地域全体の生涯学習事業の検討への取組については、「実施し、効果があった」（67%）、「実施しなかった」（33%）で、6割強が実施している。

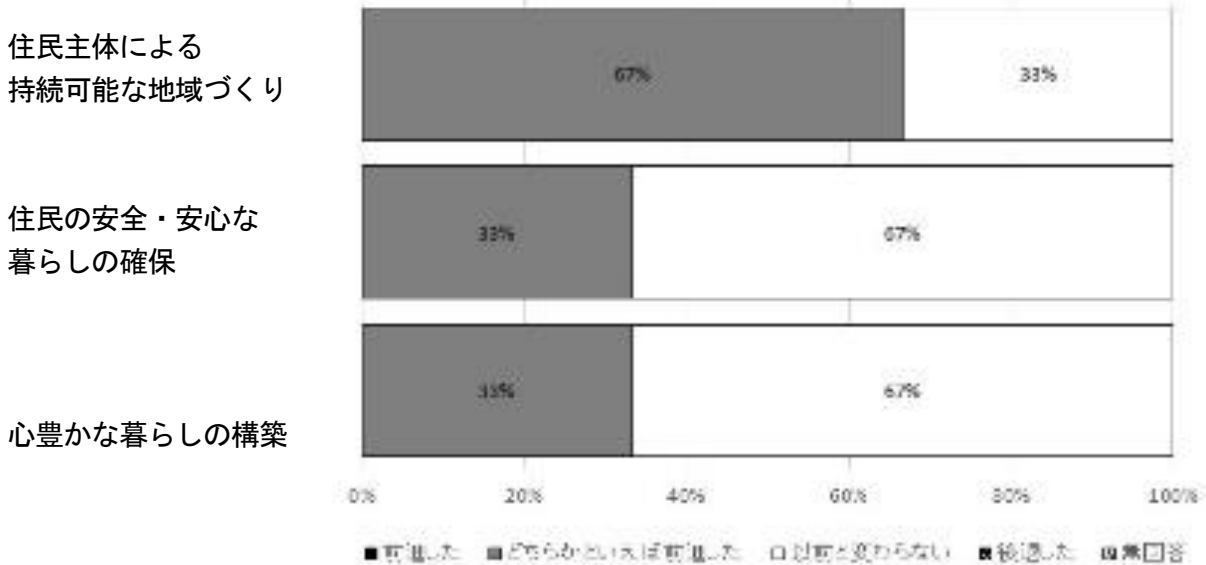
「実施しなかった」と回答している地域もあるが、実際の活動では、「いきいき大学の運営」「支え合い研修会」「地域学習塾」など朝日地域自治振興課連絡協議会の事業や、あさひ小学校への協力体制はできていると思われる。

《自由記述から一部抜粋》

- ・朝日庁舎、社会福祉協議会とも連携して事業を実施した。今後も継続して行う。
- ・ジュニアキャンプやあさひ小学校の事業には、主に生涯学習推進員や長生会の協力を頂いて手助け出来たかと思う。
- ・南部地域だけで精一杯だった。

全般1. 地域コミュニティの目指す5年後の方向性について、計画策定時（平成27年度）と比べてどのように変化したと感じているか教えてください

(N=3)



住民主体による持続可能な地域づくり、住民の安全・安心な暮らしの確保、心豊かな暮らしの構築について、「以前と変わらない」と回答している地域がどの項目にもある。

「後退した」というところはないため、どの地域も前進する方向に取り組んできた結果、5年前の状況とあまり変わらない状況は、維持できているものと思われる。

全般2. 項目1～4のうち、貴地区が特に力を入れて取り組んだ項目を教えてください

(N=3)

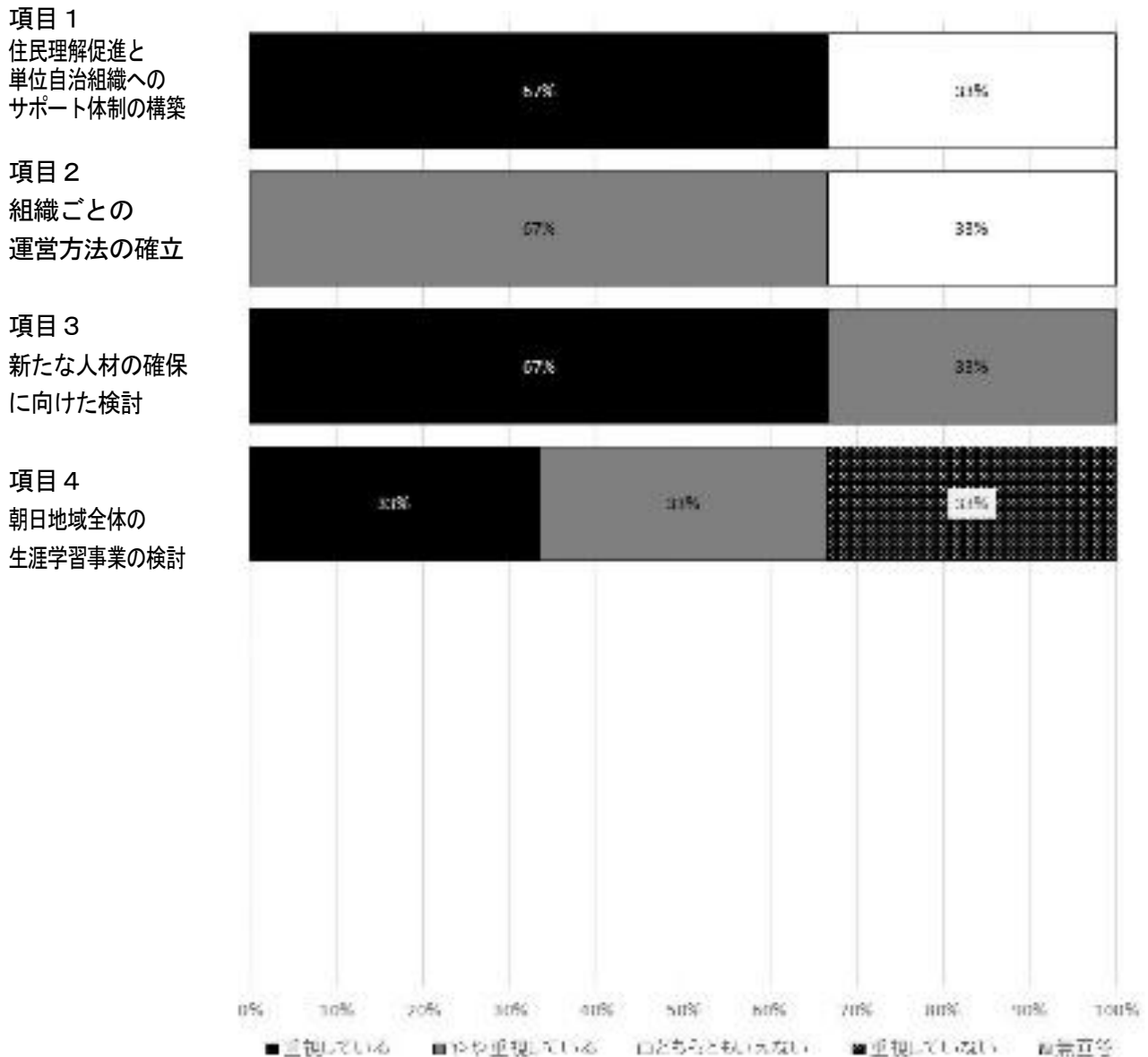


4項目あるうちの4項目「朝日地域全体の生涯学習事業の検討」以外の3項目に、3つのコミセンがそれぞれ分かれた結果となった。

広域コミュニティ組織それぞれの課題が違っていることの表れではないかと思われる。

全般3. 現在、項目1～4の取組をどの程度重視しているか教えてください

(N=3)



全ての地域が「重視している」「やや重視している」と回答した項目は、項目3「新たな人材確保に向けた検討」だった。

項目1「住民理解促進と単位自治組織へのサポート体制の構築」、項目2「組織ごとの運営方法の確立」、項目4「朝日地域全体の生涯学習事業の検討」については、「重視している」「やや重視している」が3項目とも6割強となっていて、現在も、当初の計画の4項目とも重要だと考えているという結果になった。

中でも、少子高齢化が進み、人材の確保は大きな課題と捉えているようである。

全般4. 項目1～4のうち、今後力を入れていきたい項目を教えてください

(N=3)



項目2「組織ごとの運営方法の確立」については、力を入れたい項目から外れているが、どのコミセンもほぼ確立されているという認識だと思われる。

他1・2・4項目については、コミセンによって力を入れていきたい項目が分かれており、地域の実情が、朝日地内であっても違っているということではないかと思われる。または、新しい力を入れていきたいものがあるが、この項目の中から選ぶとすることによって選んでいるのではないかと思われる。

《「具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業」の自由記述から一部抜粋》

- ・オンライン診療の導入
- ・交通弱者に対する移送サービス

全般5. その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください

《自由記述から一部抜粋》

- ・将来的希望として、大網全体を1集落としてコミセンがまとめ、各集落と打ち合わせをやっていく方法も考えていければいいと思っている。現在役員の確保が大変になっていることも課題となっているので。
- ・アンケートそのものが難しくて答えにくい。
- ・アンケートをとる前に、住民へのコミュニティ推進計画についての説明があるべきではないか。
- ・全住民がわかりやすい表現の推進計画を作してほしい。

問1. 貴地区のコミュニティ活動の良いところ（特徴、魅力など）はどのようなところだと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・5つの地区で形成されているので、何をやるにしてもそれなりの意見がたくさん出てくる。地域住民が助け合って生活をしていく基盤はしっかりしているのではないかと思います。
- ・各種活動でのまとまりがある。
- ・子供からお年寄りまで、全世代を対象とした事業展開を心掛けている。
- ・事務局が地元出身者であることから、地域の皆さん方全員と顔なじみであり、コミュニケーションがとりやすい。そのため、地域の要望を吸い上げ、ニーズに対応しやすいと思われる。

問2. 貴地区のコミュニティ活動の足りないところ（課題、問題点など）はどのようなところだと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・5つの自治会が集まるがゆえに、各地区のこだわりや今までの根付いてきた自治、風習、慣習などがあり、なかなか新しいことに挑戦できずにいる。個々では強いのですが……。
- ・次世代の人材育成
- ・各種活動がある一方で、年齢構成が偏ってしまうこと。
- ・生涯就農こそが、最大のstatusという地域性であるため、各種事業への動員が難しい。特に働き盛りの60代の事業への参加が難儀である。
- ・高齢化率の高い大泉地域と、大鳥地域であるが、距離的な問題もあり、事業の一本化は難しい。

問3. 項目1～4のうち、今後力を入れていきたい項目を教えてください

(N=3)



今後力を入れたい項目について、項目3「新たな人材の確保に向けた検討」が67%と最も多く、次いで、項目1「住民理解促進と単位自治組織へのサポート体制の構築」が33%となっている。

項目2「組織ごとの運営方法の確立」、項目4「朝日地域全体の生涯学習事業の検討」の回答はなかった。

《「具体的に考えている事業や取り組んでみたい事業」の自由記述から一部抜粋》

- ・高齢者支援、災害事業、コミュニティビジネスなど。
- ・自然を活かした体験型交流事業（山菜、キノコ採り、栗拾い、販売、木の実のリース作りなど）

問4. 貴地区の住民が安心して、楽しく暮らすために、どのような取組（事業など）が必要だと思いますか。

《自由記述から一部抜粋》

- ・地域での仕事を生み出し、安定した収入の確保。
- ・交通弱者への対応として、買い物、通院の送迎サポートシステム。
- ・旧大泉小学校の利活用について、プロジェクトチームの立ち上げ。

問5. その他、地域コミュニティに関してご意見がございましたらご記入ください。

特になし。

朝日庁舎再整備事業について

朝日地域は豊かな森林資源に恵まれ、緑豊かな自然と歴史が織りなす文化が育まれてきた地域であるとともに、豪雪や自然災害が発生するなど、山間地という地理的条件上、平野部と比較すると厳しい住環境にあり、過疎、少子化及び高齢化の進展によりコミュニティ機能の維持が困難になっている現状にあります。

また、庁舎を始めとした周辺の老朽化した公共施設の更新の問題を抱えていることから、以下に示す基本的整備方針に基づき朝日庁舎再整備の検討を進めています。

老朽化した朝日庁舎・朝日分署等の公共施設を一体的に整備し、情報通信技術と地域特性を融合した施策を展開し、過疎対策モデル施設として活用します

【施設整備の基本的方針】

- 1 耐震性を確保した地域の防災拠点施設機能
- 2 朝日分署等、周辺施設との機能集約による費用の低減化
- 3 木造建築を主体とし、再生可能資源の活用
- 4 情報化推進部門によるサイバー拠点化

【施設活用の基本的方針】

- 1 情報通信技術を活用し新しい住民サービスモデルの構築
- 2 ワンストップサービスの拡大
- 3 過疎対策モデル地区として、課題解決への市民協働の取組を推進

これからの計画

令和2年度	基本計画策定
令和3年度	基本設計・実施設計委託
令和4年度	本体建設工事
令和5年度	本体工事完成
令和6年度	外構・旧庁舎解体工事
	【新庁舎供用開始】
令和7年度	分署解体工事

「e-でわネット事業の方向性について」の基本的考え方

取組の目標

e-でわネットを廃止し、**令和5年度末までに民間事業者が提供する光サービスに完全移行します**

これまでの経過と課題の整理

櫛引・朝日地域について、民間事業者が光ファイバ網を整備し、光通信サービスを提供する計画が無かったため、情報格差を是正するため、平成18年に市が光ファイバ網と設備機器を整備し、公設公営によるインターネットサービス事業（e-でわネット）を提供してきました。

現在1,003件のご利用をいただき、利用料金により市が独自でインターネットサービスを提供していますが、近年の情報通信技術の進展に伴い、他エリアではより高速かつ多彩な通信サービスが提供される中、老朽化した設備機器の更新に多額の経費を要することが課題となっていました。

こうしたなか、利用者からは通信速度の高速化に加え、料金の見直し及び各種割引サービスの適用などの要望が多く寄せられていました。

このような状況を踏まえ、市としても将来の情報通信基盤の在り方を検討するとともに、民間事業者へのエリア拡大要望を行っていたところでしたが、このたび、櫛引・朝日全域でNTTが提供する光通信サービスの提供が可能となったことから、高速かつ充実した全国共通の通信サービスへの移行を促すとともに、一定の移行期間を経て公設公営の「e-でわネット」を廃止することとしたものです。

移行完了後に期待できる効果

市民（利用者）にとって …

通信スピードが向上し【理論最大速度100M→1G（10倍）】、利用料金の各種割引適用や、民間事業者が提供する多彩なサービスを受けることができます。

⇒ **住民サービスの向上**

鶴岡市にとって …

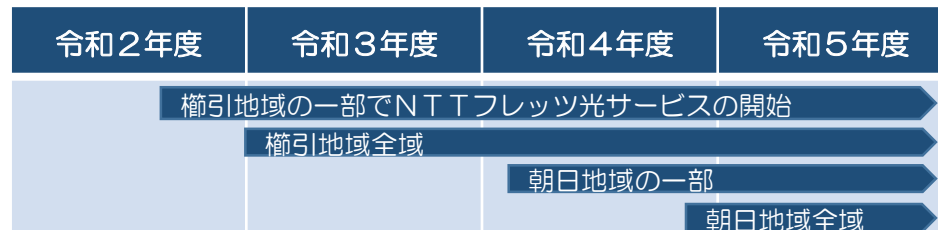
民間移行後はe-でわネット設備の維持や新たな設備更新の負担が発生しません
過疎・中山間地域のICT（情報通信技術）を活用した新しいサービスが展開できます

⇒ **財政負担の軽減**

⇒ **過疎対策の推進**

移行に関するスケジュール

櫛引・朝日地域でのインターネット加入者数	1,582件
うちe-でわネット	1,003件
ADSL	579件



令和5年度末
民間事業者提供の光通信サービスへ完全移行後
e-でわネット廃止

令和2年9月28日

各位

鶴岡市櫛引庁舎総務企画課

鶴岡市朝日庁舎総務企画課

櫛引・朝日地域で

民間の光通信インターネット接続サービスが段階的に利用可能になります！

令和2年10月15日から、櫛引地域内において民間事業者が整備した光通信インターネット接続サービスが利用可能となります。

これまで、櫛引・朝日地域における光通信インターネット接続サービスは、市が「e-でわネット」として提供して参りましたが、今後は、民間事業者が櫛引・朝日地域全域に光通信網を段階的に整備していくこととしており、それに併せ、「e-でわネット」利用者からも、民間の接続サービスに段階的に移行していただくこととしています。櫛引・朝日地域全域に民間の光通信網が整備され、「e-でわネット」利用者の民間移行終了の段階で、市インターネット接続サービス「e-でわネット」は、廃止することになります。(令和5年度予定)

現在、櫛引地域では16集落については民間整備が完了済みで、5集落の一部西荒屋字角田・蕨野、西片屋字楯村、下山添字道外、宝谷字舞台、たらのき代字外山道・小文地楯・桃平地内の整備工事は、今後順次整備される予定です。(整備が完了し、利用可能となった場合は改めてお知らせいたします。)

民間サービスの提供開始に伴い、民間光通信サービスへの切り替えに向け、事業者による電話や訪問勧誘などの活発な営業活動も予想されますが、その内容や各種割引サービス等については、各利用者が、十分内容を確認した上で申込されるようお願いいたします。

※「e-でわネット」加入者へは、別途お知らせを郵送しております。

◇お問合せ先

◀櫛引地域の方▶

鶴岡市櫛引庁舎総務企画課 ☎0235-57-2111 (内線222)

◀朝日地域の方▶

鶴岡市朝日庁舎総務企画課 ☎0235-53-2112 (内線339)